

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社	R5				90社
	自営型テレワーク事業(KADO)による就労人数	389人	R4				500人
主観	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1%	R5				17.1%
ブランド	スナバのメンバー延べ登録数	218人	R4				380人

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型テレワーク推進事業	先端産業振興室	16,971	16,971	予算対応	拡充	現状維持
2	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	先端産業振興室	27,438	25,870	予算対応	拡充	縮小
3	雇用対策事業(ソフト)	商工課	17,118	15,016	予算対応	現状維持	現状維持
4	地域企業人材サポート事業	商工課	8,300	10,300	予算対応	拡充	拡大
5	創業等支援事業	商工課	860	860	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域企業人材サポート事業は、令和4年度からの「地域の人事部」の取組を発展すべく、地域支援機関の窓口、連携協定に基づくコンソーシアムの強化が必要である。 ・塩尻型テレワーク推進事業は、本市独自の就労支援施策として柔軟で働きやすい環境の創出に寄与しており、引き続きKADOの運営支援を行うとともに、就労希望者やワーカーに寄り添った支援ができる仕組みづくりを構築していく。 ・シビックイノベーション推進事業は、事業が生み出す地域へのインパクトを継続・強化していくため、地域おこし協力隊員の卒業後のスナバ運営人材の確保を図りながら、地域社会起業家の創出・成長を目的としたプログラム運営の支援を行っていく。
劣後・見直しする取り組み
・雇用対策事業(ソフト)は、就労に係る就職、人材の確保を下支えしていることから、継続的な取組が必要である。特に、シルバー人材センターについては、会員、就業機会の確保に努めていく。 ・創業支援事業は、創業スクールの周知に努めていく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉			
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		所属	商工課	氏名	植野 敦司

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型テレワーク推進事業						担当課		先端産業振興室				施策		4-1	
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア 等)、移住希望の副業人材										新規/継続		継続			
	意図	・柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な不可欠な労働力人口の確保を図る。										会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
		○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施・展開				○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の拡大(新しい自治体の参画)				○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの自立化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の組織化							
事業費・財源		予算額 (千円) 16,971				計画額 (千円) 16,971				計画額 (千円) 予算対応							
		塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000				塩尻型テレワーク推進事業負担金 10,000											
		地域活性化企業人負担金等 6,600				地域活性化企業人負担金等 6,600											
		その他 371				その他 371											
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)							
		特定	0	一般	16,971	特定	0	一般	16,971	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・人材管理システムを用いて人的資源を可視化することにより、効率的かつ効果的な営業活動や人材配置・人材育成を実現するため、地域活性化起業人制度を活用して、タレントマネジメントを専門とした民間企業と派遣協定を締結した。9月から専門人材の派遣を開始し、事業実施体制の構築に取り組んでいる。 ・他地域からのテレワーク事業導入希望に応えるため、昨年度の総務省実証事業の参加企業・自治体との連携を継続し、就労支援の機能・構造の分解や横展開に向けた課題整理を行っている。また、ディレクター人材の機能整理や育成について、新たな企業との協業を開始した。				・時短就労希望者が本人の希望や特性に応じて、継続的に仕事をできるようにするためには、KADO登録者のスキルや特性を可視化し、人材配置を最適化することが重要であるが、KADO内に人的資源管理のノウハウやリソースが不足している。 ・今年度新たに採用された営業人材を中心とした営業活動・業務獲得をきっかけに、今後の事業の運営体制の見直しや、体制の整理・再構築をしていく必要がある。				・800名を超える登録者、400名の時短就労を実現している事業であり、今後も多くの就労希望者へ就労機会を提供するため、持続可能な事業運営に向けたサポートと、ワーカーに寄り添った就労支援やスキルアップの仕組みを運用していくために必要なコスト支援をする。 ・新たな企業からの業務受注が見込まれているため、より多くの人が働けるように研修等の人材育成を実施するためのコストを支援する。 ・KADOの人的資源管理体制を確立するため、引き続き地域活性化起業人制度を活用して、専門人材による支援を実施する。			

第1次評価	・提案のとおり。 ・就労したワーカー数の増加に向け、事業運営体制、就労支援やスキルアップの仕組みの構築に努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業	課名	先端産業振興室
-------	--------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型テレワーク推進事業負担金		10,000		10,000		10,000
地域活性化起業人負担金等		6,600		6,600		6,600
その他		371		371		371
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		16,971	+0	16,971	+0	16,971
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		16,971	+0	16,971	+0

○評価指標

評価指標(単位)	就労したワーカー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	303		
実績値(事後評価)	396			
目標値	-	400	450	500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	地域企業や発注先企業に就職してKADOから自立して働いたワーカーの人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0		
実績値(事後評価)	-			
目標値	-	0	1	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・ワーカーの人材育成について、自営型テレワークに必要な初期スキル習得のため、eラーニング配信システムを活用した各種研修を行うとともに、ICT、オンラインコミュニケーション等の支援プログラムを実施した。 ・民間プロフェッショナル人材を活用し、マーケット開拓や営業活動に取り組んだ。 ・ワーカー作業環境の拡充・更新を行った。 ・地域就労支援モデルの構築を目指す総務省実証事業「テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築の実証」に参画し、事業規模に応じた業務内容や機能、体制等を可視化することで、KADOの運営基盤強化に取り組んだ。	・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、取引先は54社、売上高は約296,000千円となった。 ・令和6年3月末時点の自営型テレワーカー数は、登録者804人(令和4年度790人)、新規登録者123人と昨年度から増加しており、令和5年度にKADOにおいて業務を行ったテレワーカーは396人(令和4年度389人)、うち塩尻市民155人となった。	・より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に安定した就労機会を提供するため、自立的な事業運営(体系的なワーカー人材育成、経営管理の強化)に向けた支援が必要となる。 ・他地域からのテレワーク事業導入希望に応えるため、国や関連企業等との連携を強化しながら、KADOモデルの機能・構造の分解や横展開に向けた課題整理を行う必要がある。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	塚田 沙輝	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	先端産業振興室	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業(スナバ)					担当課	先端産業振興室			施策	4-1									
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業										新規/継続	継続								
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。										会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンドの検討 ○自主財源モデルと組織体制検討				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○自主財源モデルの検証、組織体制構築				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○持続可能な組織モデルの確立											
事業費・財源		予算額		(千円)		27,438		計画額		(千円)		25,870		計画額		(千円)		予算対応			
		シビックイノベーション推進負担金										シビックイノベーション推進負担金									
						19,840						24,590									
		地域おこし協力隊報酬等				7,318		地域おこし協力隊起業等支援事業補助金				1,000									
		その他				280		その他				280									
		人件費(会計年度任用職員)										0		人件費(会計年度任用職員)							
特定		9,920		一般		17,518		特定		12,295		一般		13,575		特定					
																一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域型インパクト投資プログラムの第2期を開催し、地域内外より12名の社会起業家が参加した。 ・地域型インパクト投資の実装検討のため、八十二銀行、松本信用金庫、長野証券などの金融機関に構想を共有し、議論を継続している。 ・協働共創の文化浸透や人材創出に向け、5月に中心市街地エリアにてスナバに触れられるイベントを開催。マルシェ・ワークショップ・トークセッション等をメンバーと協働のもとで実施し、今までスナバに足を運ばない方と接点を持つ機会を創出した。				・事業の社会的インパクトに基づく事業運営へのニーズは高まっているが、地域社会起業家の資金ニーズの解像度を上げなければ、必要な投資機能の枠組みや資金の出し手といった座組みの検討が困難である。 ・イベント開催でスナバに触れる方は増加したものの、1回のイベント単位で文化浸透や人材創出を促すのは困難である。 ・起業家育成、コミュニティ構築、プログラム運営、地域型インパクト投資実装、地域の文化醸成など、事業が目指すインパクト創出に向け活動が専門的かつ多岐に渡るため、その経験やスキルを持つ人材の確保と継続が必要である。				・事業が生み出す地域へのインパクトを継続・強化していくため、スナバの運営に継続的に関わる人材確保を目的に、卒業した地域おこし協力隊を継続して運営に関わるためのコストを支援する。(業務委託のための負担金に振替) ・スナバの文化浸透を図るため、継続的なイベント開催や地域内主体との継続的な連携を図っていく。 ・地域社会起業家の成長を促す重要要素となる各種プログラム運営に係るコストを引き続き支援する。			

第1次評価
・提案のとおり。
・デジ田交付金終了後の事業性向上のため、自主財源確保に向けた取り組みを強化すること。

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

第2次評価
—

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	課名	先端産業振興室
-------	----------------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
シビックイノベーション推進負担金		24,590		24,590		24,590
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金		1,000		1,000		1,000
その他		280		280		280
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		25,870	+0	25,870	+0	25,870
財 源 内 訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	12,295	12,295		12,295
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		13,575	+0	13,575	+0

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	4			
目標値		3	3	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		309		
実績値(事後評価)	281			
目標値		300	325	350
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・シビックイノベーション拠点「スナバ」において、メンバーの事業課題に対してハンズオン支援を行うとともに、共創や協働が発生する起業家コミュニティ形成を行った。また、起業支援型伴走プログラムの企画運営、社会的インパクト評価の導入を進めた。 ・社会起業家が経営資源を獲得できる「社会的インパクト投資」を地域にて加速するため、10事業者を対象に事業計画・資金計画を策定し、社会投資家とマッチングを行うプログラムを開催した。 ・市内事業者の新規事業を金銭的に支援するため「新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金」の運営を行った。	・スナバは、のべメンバー数が281人(うち現メンバー134人)となり、起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対しアクションする人が増加している。また、スナバでの活動をきっかけとした移住者数が令和5年度で7人(累計64人)増加した。 ・個人事業主や法人の開業・設立が4件(累計37件)にのぼり、継続的に地域に根ざした事業展開を行うとともに、税収増加や雇用創出にも貢献している。 ・新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金への応募が5件あり、うち1件を採択し、事業を実施した。	・社会起業家の経営資源獲得を目的として、インパクト投資の実装を行うために社会的投資を行う金融機関との連携が必要になる。 ・スナバの中で生まれる共創・協働の文化や地域課題に当事者意識を持ってアクションする人材の創出を地域全体へ広げるため、地域内でスナバの文化や人材に触れられるイベント等を開催する。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	先端産業振興室	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業(ソフト事業)				担当課	商工課			施策	4-1
目的	対象	就労希望者、就労間もない者							新規/継続	継続	
	意図	市内企業に就労することができ、就労後もいきいきと働いている。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助			○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助			○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				
事業費・財源	予算額 (千円) 17,118			計画額 (千円) 15,016			計画額 (千円) 予算対応				
	シルバー人材センター補助金 13,625			シルバー人材センター補助金 13,625							
	その他 1,391			その他 1,391							
	人件費(会計年度任用職員) 2,102			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
	特定	1,731	一般	15,387	特定	1,743	一般	13,273	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ハローワーク松本等と調整を行い、本年度の就職面接会の開催回数を年5回に増やしたほか、塩尻商工会議所と連携し、より人手不足を課題とする会議所会員の参加を優先するなど、改善を図っている。		・4月から7月までのふるさとハローワークへの来所者数は2,436人となり、前年同時期と比較して△96人とほぼ同数であり、引き続ききめ細やかな支援が必要である。 ・シルバー人材センターについては、改正高年齢者雇用安定法の施行から3年が経過し、65歳までの雇用確保、70歳までの就業確保措置が事業主の努力義務とされていることから、会員数の減少及び高齢化が顕著となっている。		・引き続きふるさとハローワークを開設するとともに、就労・定着支援を継続し、人材育成支援やキャリア教育等による市内人材確保に注力する必要がある。 ・シルバー人材センターについては、引き続き安定的な事業運営が可能となるよう、継続した支援を行う必要がある。	
第1次評価	・提案のとおり。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	雇用対策事業(ソフト事業)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
就労定着支援事業負担金		800		800		800
シルバー人材センター補助金		13,625		13,625		13,625
シルバー連絡協議会負担金		28		28		28
消耗品費		60		60		60
電話料		300		300		300
電子複写機使用料		203		203		203
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		15,016	+0	15,016	+0	15,016
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	シルバー人材センター負担金(朝日村分)		1,743		1,743
	一般財源		+0	13,273	+0	13,273

○評価指標

評価指標(単位)	就職面接会参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30		
実績値(事後評価)	160			
目標値		150	150	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,436		
実績値(事後評価)	7,107			
目標値		7,000	7,000	7,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・ハローワーク松本と連携して、市民交流センターに塩尻ふるさとハローワークを開設し、職業相談・紹介や求人情報の提供、求職の受付を行った。 ・ハローワーク松本や塩尻商工会議所と連携し、就職面接相談会を4回開催した。 ・塩尻商工会議所と連携し、市内事業所の新規就職者を対象に新人研修講座を4月に開催した。従来のビジネスマナー研修に加え、新たにキャリアデザイン研修を学ぶ「ルーキーズカレッジ」として拡充し、10月、3月にフォローアップ研修を行った。 ・高校の教職員を対象とした「市内産業事情視察会」を開催した。 ・人材確保支援事業補助金について、就職情報サイトへ求人情報を掲載し、人材を採用する際の経費の一部を助成する内容へと事業の見直しを行った。	・塩尻ふるさとハローワークに年間7,107人の来所があり、計572人(男性:213人、女性:359人)が就職に結びついた。 ・就職面接相談会を4回開催し、延べ28事業所、求職者延べ160人が参加した。小規模にて複数回開催することにより、事業者と求職者が直接話せる時間を多く確保することができ、マッチングの機会を多く持つことができた。 ・「ルーキーズカレッジ」は、延べ51事業所、111人の参加があり、職場定着に向けた新たな取り組みを進めた。 ・「市内産業事情視察会」に、3校から教職員の参加があり、市内事業者との採用に向けた情報交換を行った。 ・人材確保支援事業補助金については、計7件の補助を行い、市内企業における人材確保の一助となった。	・市内企業への就職や定着につながるよう、ハローワーク松本、塩尻商工会議所や長野県中信労政事務所等と連携し、就職面接会の開催回数や内容を再考していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	事務員	氏名	池田穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長	商工係	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域企業人財サポート事業					担当課		商工課		施策		4-1						
目的	対象	市内中小企業										新規/継続		継続					
	意図	人手不足・人財不足を解決し、企業競争力を高め、事業存続を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助				○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助				○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助									
事業費・財源		予算額		(千円)		8,300		計画額		(千円)		10,300		計画額		(千円)		予算対応	
		人的資本経営推進事業委託料				5,000		人的資本経営推進事業委託料				5,000							
		人材確保支援事業負担金				1,500		人材確保支援事業負担金				1,500							
		人材能力開発支援事業負担金				1,000		人材能力開発支援事業負担金				1,000							
		その他				800		「地域の人事部」推進事業委託料				2,000							
								その他				800							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
特定		7,500		一般		800		特定		0		一般		10,300		特定			
																一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・経済産業省関東経済産業局による地域の人事部実証事業に参画する、塩尻市振興公社、塩尻商工会議所、市内金融機関、学校機関等全11者にて、全国初の地域の人事部に係る連携協定を締結し、地域の支援機関が一丸となり地域中小企業の多様な人材活用、人材課題解決を支援する体制をより強固とした。 ・地域の人事事業内で、対企業向けの人材課題のワンストップ窓口である「じんじの窓口」機能を今年度より立ち上げ、実証事業を開始している。				・関東局の地域の人事部実証事業が今年度をもって終了する中、「じんじの窓口」を構成する市内金融機関、会議所経営指導員、塩尻市振興公社コーディネーターへの課題抽出ノウハウの習得支援や、連携協定に基づく協定メンバーによるコンソーシアムの継続開催が必要である。				・「じんじの窓口」「連携協定コンソーシアム」継続のための委託費について、新たに「地域の人事部推進事業」として、予算計上したい。			

第1次評価	・提案のとおり。 ・人的資本経営推進に係る取り組みは、進捗状況の把握と効果検証を行いつつ、将来的には各機関が連携しながら自主化を進められるように推進すること。								第2次評価	—		
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域企業人財サポート事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
人的資本経営推進事業委託料		5,000		5,000		5,000
人材確保支援事業負担金		1,500		1,500		1,500
人材能力開発支援事業負担金		1,000		1,000		1,000
まつもと広域ものづくりフェア負担金		800		800		800
「地域の人事部」推進事業委託料		2,000		2,000		2,000
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	+0	10,300	+0	10,300
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,300	+0	10,300	+0

○評価指標

評価指標(単位)	「じんじの窓口」利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	-			
目標値		10	20	30
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・市内企業における人的資本経営を推進するため、「人的資本経営推進事業」を新たに実施した。 ・社内人材のスキルアップを図るため、社員等に講座等を受講させる事業者に対し、その経費の一部を助成する「人材能力開発支援事業」を新たに創設した。	・人的資本経営推進事業では計5社の参加があり、各社の経営者・人事部門に対し伴走支援を行うことにより、人的資本経営の考えを広めることができた。 ・人材能力開発支援事業では、計7件の補助を行い、地域企業における社員のスキルアップを支援した。	・少子化等により企業における人材不足が課題となる中、市内企業が人的資本経営の考え方を取り入れ、自ら「選ばれる企業」へと変革する支援を行うとともに、地域ぐるみで人材課題に向き合うための支援機関の連携体制の構築が必要である。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長	商工係	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		創業等支援事業				担当課	商工課			施策	4-1
目的	対象	市内で創業、開業等を目指す人							新規/継続	継続	
	意図	セミナーやコワーキングスペースとともに学ぶ仲間ができ、創業・開業等が活発に行われる。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助		
事業費・財源	予算額		(千円)		860	計画額		(千円)		860	計画額 (千円) 予算対応
	特定創業支援事業負担金				500	特定創業支援事業負担金				500	
	IT事業者居住費補助金				360	IT事業者居住費補助金				360	
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					
	特定		0	一般	860	特定		0	一般	860	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・創業支援等事業計画の変更認定に向け、塩尻商工会議所、塩尻市振興公社等と現在の取り組み状況、今後の展望について情報整理を行っている。 ・市内での創業希望者に対する周知策として、下期の創業スクールについて、報道機関へのプレスリリース等による新聞記事掲載等を行い、市内参加者の増加を目指す。				・創業スクールの他、スナバによるビジネスブートキャンプの実施等により、創業機運が高まりつつあるものの、直接の資金支援策が乏しい現状がある。				・多様な働き方が広がり、創業という選択肢が増えている中、創業スクールをはじめとする特定創業支援事業への参加者数は堅調に推移していることから、引き続き支援を行っていく必要がある。			
第1次評価				・提案のとおり。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	創業等支援事業	課名	商工課
-------	---------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定創業支援事業負担金		500		500		500
IT事業者居住費負担金		360		360		360
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		860	+0	860	+0	860
財 源 内 訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		+0	860	+0	860

○評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20		
実績値(事後評価)	30			
目標値		35	35	35
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	特定創業支援等事業証明書発行数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	18			
目標値		20	20	20
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・特定創業支援事業に位置付けている創業スクールについて、5月と11月ともに夜間に(18時から)開催し、就業中の創業希望者など幅広い層が参加できるよう時間設定を行った。 ・創業スクール受講後も、事業計画や経営相談など継続的な支援を行い、創業者の経営能力の向上や基盤強化を図った。	・5月は16人、11月は14人の合計30人が創業スクールに参加し、そのうち17人が創業するなど、市内での操業につながった。 ・創業支援等事業計画全体では、全7事業の実施により30人が創業しており、信用保証協会からも「松本圏域市村で唯一創業融資の保証件数が増加している」との評価もあるなど、実際の成果につながっている。	・創業支援等計画事業の認定期間が令和6年度末までとなっていることから、各産業支援機関と情報交換を行い、計画を刷新する必要がある。 ・創業スクールの参加者の半数が市外からの参加であることから、市内に向けた情報発信を強化する必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129.1億円	R4				153億円
主観	市内企業に活力があると思う市民の割合	26.9%	R5				31.9%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	商工課	44,805	45,777	予算対応	拡充	拡大
2	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)	商工課	33,538	68,260	-	現状維持	現状維持
3	中小企業融資あっせん事業	商工課	2,095,738	1,544,065	予算対応	現状維持	縮小
4	企業立地促進事業	商工課	30,808	23,448	予算対応	現状維持	縮小
5	商工団体活動支援事業	商工課	12,677	12,677	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・塩尻インキュベーションプラザの施設改修等ハード事業については、区分所有者との調整を図りながら、計画的に実施する。 ・塩尻インキュベーションプラザについては、令和7年度を始期とする新たな指定管理期間となる。光熱水費等の高騰に対応した指定管理料を予算計上するとともに、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、市内企業の経営基盤の強化に努めていく。
劣後・見直しする取り組み
・中小企業融資あっせん事業については、預託金について、今年度の融資の状況を踏まえた見直しを行っている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	植野 敦司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)						担当課		商工課		施策		4-3		
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者										新規/継続		継続		
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催					○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催					○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催					
事業費・財源	予算額 (千円) 44,805					計画額 (千円) 45,777					計画額 (千円) 予算対応					
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料 7,667					塩尻インキュベーションプラザ指定管理料 8,639										
	地域産業創造事業委託料 9,198					地域産業創造事業委託料 9,198										
	塩尻市振興公社運営補助金 18,190					塩尻市振興公社運営補助金 18,190										
	商工業振興対策事業負担金 9,750					商工業振興対策事業負担金 9,750										
	人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員)					
	特定	0	一般	44,805	特定	0	一般	45,777	特定		一般					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・中小企業デジタル化促進事業補助金について、新たにサブスクリプション(月額課金制)のソフト導入費用を補助対象として拡充するなど、事業者におけるデジタルツールを活用した販路開拓・人材採用・生産性向上を強力に推進している。		・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化に優先的に取り組む中小企業が全国的に増加する中、市内における導入は道半ばであることから、引き続き意識啓発を行いつつ、導入支援を行っていく必要がある。 ・その他、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、市内企業が抱える様々な課題に対し、きめ細やかな対応を行っていく必要がある。		・塩尻インキュベーションプラザ指定管理者料については、現在の光熱水費等の高騰分を加味した金額としたい。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・中小企業デジタル化促進事業補助金については、令和8年度を終期とすること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	課名	商工課
-------	-------------------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			8,639		8,639		8,639
地域産業創造事業委託料			9,198		9,198		9,198
塩尻市振興公社運営補助金			18,190		18,190		18,190
商工業振興対策事業負担金			9,750		9,750		9,750
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			45,777	+0	45,777	+0	45,777
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		45,777	+0	45,777	+0	45,777

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109		
実績値(事後評価)	276			
目標値		300	300	300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市振興公社の企業支援コーディネーターを中心に、企業訪問等による現状把握、課題抽出等を行った。 ・デジタルツールを活用し、生産性向上、販路開拓、人材採用に取り組む事業者に対し、その経費の一部を助成する「中小企業デジタル化促進事業」を実施した。 ・企業の経営基盤の強化・安定化、経営革新を図るため、専門家を利用する事業者に対し、その経費の一部を助成する「経営革新コーディネート事業」を実施した。 ・新製品の開発や新技術の研究を行う事業者に対し、その経費の一部を助成する「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」を実施した。 ・自社製品及び技術力を紹介するため、展示会に出展する事業者に対し、その経費の一部を助成する「受発注支援事業」を実施した。	・企業訪問等については計276回実施し、企業の現状把握に取り組み、課題解決を図った。 ・中小企業デジタル化促進事業で17件、経営革新コーディネート事業で4件、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)で3件、受発注支援事業で36件をそれぞれ採択するなど、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等について財政面から支援した。	・急速に変化する市場環境や技術の進歩に対応するため、市内企業における生産性向上、デジタル化をさらに強力に推進していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4462
最終評価者	商工課長		氏名	植野 敦司		担当係長	商工係	氏名	村上 洋一

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)						担当課		商工課		施策		4-3	
目的	対象	市内事業者										新規/継続		継続	
	意図	経営の多角化、新分野進出、生産性向上、販路開拓										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○LED改修工事 ○太陽光パネル設置工事 ○電話交換機改修工事 ○空調機器改修工事					○空調機器改修工事									
事業費・財源	予算額 (千円) 33,538					計画額 (千円) 68,260					計画額 (千円) 0				
	塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金					塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金									
	33,538					68,260									
	特定	28,700	一般	4,838		特定	61,400	一般	6,860		特定		一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・事務室電話交換機については、更新が完了した。 ・太陽光発電設備、LED改修、空調設備更新工事については、指定管理者と調整を行いつつ進めている。 ・資材調達に時間を要するため、早期発注を進めている。	・共有部分の工事については、区分所有者と足並みを揃えて予算を確保する必要がある。 ・資材調達に時間を要するため、早期発注を進める必要がある。	・実施計画どおり、空調機器改修工事費を予算要求する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○空調機器改修工事	工事費(空調・専有部)		※ 63,800		63,800		63,800		63,800
			工事費(空調・共用部)		※ 4,460		4,460		4,460		4,460
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		68,260	+0	68,260	0	68,260	0	68,260
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	61,400		61,400		61,400		61,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	一般財源				6,860	+0	6,860	0	6,860	0	6,860
	財源内訳				※		0		0		0
					※		0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1.5		
実績値(事後評価)			
目標値	32.9	100	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中小企業融資あっせん事業						担当課		商工課			施策		4-3				
目的	対象	市内中小企業者、個人事業者										新規/継続			継続				
	意図	財務負担を抑えながら、運転・設備投資資金の確保を図る。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給 ○融資あっせん利子補給					○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給					○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給							
事業費・財源		予算額		(千円)		2,095,738		計画額		(千円)		1,544,065		計画額		(千円)		予算対応	
		中小企業融資あっせん保証料補給金		30,000				中小企業融資あっせん資金預託金		1,514,065									
		中小企業融資あっせん資金預託金		2,065,000				中小企業融資あっせん保証料補給金		30,000									
		中小企業融資あっせん利子補給金		738															
		人件費(会計年度任用職員)		0				人件費(会計年度任用職員)						人件費(会計年度任用職員)					
		特定	2,095,738	一般	0	特定	1,523,065	一般	21,000	特定		一般							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」及び令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。		・物価高騰等の影響を受け、資金繰りに厳しい中小企業が多く見受けられることから、引き続き状況を注視していく必要がある。		・既存コロナ借換資金の返済による残債額の減少に伴い、あっせん資金預託金は減額する。既存コロナ資金の借換制度については、引き続き継続したい。 ・利子補給は令和6年度で終了となる。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	中小企業融資あっせん事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業融資あっせん資金預託金			1,514,065		1,514,065		1,514,065
中小企業融資あっせん保証料補給金			30,000		30,000		30,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,544,065	+0	1,544,065	+0	1,544,065
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	中小企業融資あっせん資金預託金元金収入等	1,523,065		1,523,065		1,523,065
	一般財源		21,000	+0	21,000	+0	21,000

○評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41		
実績値(事後評価)	111			
目標値		100	100	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21		
実績値(事後評価)	102			
目標値		100	100	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。 ・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の借換制度の継続、令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を新たに創設し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。 ・中小企業者の負担軽減のため、保証料免除やコロナ資金の利子補給を引き続き行った。	・中小企業の資金繰りについて厳しい状況が続く中、市制度資金は利用件数111件、貸付金額517,636千円、県制度資金は102件、貸付金額1,129,860千円となり、前年度から増加した。 ・保証料補給金は、市制度資金19,126,077円、県制度資金19,188,945円となった。 ・利子補給金は、893件、30,055,480円となった。	・本年度、継続及び新たに創設した既存コロナ資金の借換制度について、経済状況がコロナ感染拡大前の水準に戻りつつあるものの、依然として資金繰りに窮する事業者は一定数いることから、引き続き支援を行う必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	事務員	氏名	池田穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		企業立地促進事業						担当課		商工課			施策		4-3				
目的	対象	市内事業者、市内への立地を希望する事業者										新規/継続		継続					
	意図	工場等の新設や増設が進み、市内における設備投資の加速を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整				○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整				○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整									
事業費・財源		予算額		(千円)		30,808		計画額		(千円)		23,448		計画額		(千円)		予算対応	
		用地取得費				15,668		用地取得費				13,846							
		工場等設置事業等補助金				7,947		工場等設置事業等補助金				8,460							
		新産業団地適地選定調査業務委託料						新産業団地調査委託料				1,000							
						7,051		その他				142							
		その他				142													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
特定		12,214		一般		18,594		特定		11,286		一般		12,162		特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・前年度に策定した企業立地推進プランに基づき、市内の産業団地候補地5箇所の中から、実現可能性の高い3エリア4箇所について適地調査を実施している。 ・市内の不動産事業者との情報交換を通じ、工業用地・空き工場等のマッチングを行っている。		・新産業団地の最終的な候補地を選定していく中で、費用面やスケジュール等において有利な造成手法(市の単独施工、地域未来投資促進法を活用した官民連携による施工等)の検討が必要。		・区画の事業者への売却により、土地開発公社に支払う毎年の用地取得費が減額となる。 ・新工場設立等により、工場等設置事業等補助金を増額する。 ・新産業団地適地選定調査は本年度で終了するが、新産業団地の候補地選定に向け、引き続き庁内にて造成手法や土地利用調整等を議論した上で、必要な調査を適宜行いつつ、検討していく。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・新産業団地については、調査結果を生かして立地想定企業や産業とそれに合わせた造成手法の絞り込みを進めながら、他の土地利用との調整・整合を図り、具体化に向け着実に推進すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	企業立地促進事業	課名	商工課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
用地取得費			13,846		13,846		13,846
工場等設置事業等補助金			8,460		8,460		8,460
新産業団地調査委託料			1,000		1,000		1,000
			142		142		142
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			23,448	+0	23,448	+0	23,448
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	今泉南テクノヒルズ産業団地賃料	11,286		11,286		11,286
	一般財源		12,162	+0	12,162	+0	12,162

○評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	10			
目標値		10	10	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・今後の産業用地整備を見据え、本市における企業立地の基本的な方針を定めた「企業立地推進プラン」を策定した。 ・市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した他、市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。 ・今泉南テクノヒルズ産業団地内の5番区画を売却した。	・「企業立地推進プラン」では企業アンケートも実施しつつ、事業者のニーズを踏まえた産業団地候補地を5箇所選定した。 ・工場等設置補助金は2件、地域未来投資促進法に基づく課税特例は1件、生産性向上特別措置法に基づく課税特例は8件を新たに適用し、企業の設備投資を促進した。	・企業立地推進プランで示した産業団地候補地5箇所の中から、自然条件や法規制条件等を整理しつつ、概算工事費等の経済性の検討を深め、より実現可能性の高い最終候補地を選定する必要がある。 ・産業団地以外にも、市内にて把握できていない利用可能な用地があると推察されることから、積極的に掘り起こし、ニーズとマッチングを行うことにより、企業立地を進めていく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商工団体活動支援事業					担当課	商工課		施策	4-3		
目的	対象	市内中小企業、小規模事業者								新規/継続	継続		
	意図	商工会議所等のサポートにより、事業継続を果たす。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援			○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援				○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援				
事業費・財源		予算額		(千円)	12,677	計画額		(千円)	12,677	計画額		(千円)	予算対応
		商工会議所事業補助金		12,377	商工会議所事業補助金		12,377						
		工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300						
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	12,677	特定	0	一般	12,677	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・労務費等の増加分を価格転嫁できない等の事業者からの相談もあり、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数は、8/31時点で744件と、前年度から92件増加した。 ・物価・原材料高騰対策として、塩尻商工会議所を事務局として「塩尻市事業者間取引券」事業を実施。1冊13,000円分の取引券を10,000円で販売し、事業者の仕入れ時の負担を軽減するとともに、地域経済の循環を促している。		・物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、予断を許さない状況である。		・状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	商工団体活動支援事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商工会議所事業補助金			12,377		12,377		12,377
工業団地組合等事業負担金			300		300		300
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			12,677	+0	12,677	+0	12,677
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		12,677	+0	12,677	+0	12,677

○評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所における相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		744		
実績値(事後評価)	2,631			
目標値		2,500	2,500	2,500
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	中小企業相談所支援による事業計画策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	9			
目標値		15	15	15
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。 ・市内工業団地組合が行う環境整備等の取り組みに対して補助金を交付した。	・今年度の中小企業相談所への相談は、市のコロナ関連、物価高騰対策等の補助事業の縮小等の影響もあり、件数は2,631件と、昨年度の3,565件より減少した。 ・相談内容として、昨年度に引き続きインボイス制度に係る相談が多い他、県の「中小企業エネルギーコスト削減助成金」の申請相談が増加している。	・引き続き物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	辻 友太・中川 遼祐	連絡先(内線)	4462
最終評価者	商工課長		氏名	植野 敦司		担当係長	商工係	氏名	村上 洋一

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4				641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5				19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	商業地活性化事業(ソフト)	商工課	60,203	66,097	予算対応	拡充	拡大
2	商業地活性化事業 (大門駐車場改修)	商工課	73,876	25,805	-	拡充	拡大
3	商業地活性化事業 (ウイングロード改修)	商工課	50,000	50,000	50,000	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・大門駐車場については、デッキプレート、床板等の腐食により、人身、物損事故につながる怖れがあるため、改修工事が必要である。 ・市街地の活性化に向け、大門地区市街地総合再生基本計画の策定に際し、エリアマネジメントの手法を検討しているが、その中核となるしおじり街元気カンパニーの人的資源の充実を図る必要があることから、地域おこし協力隊を導入したい。 ・ウイングロードビルについては、築後30年が経過し、老朽化が著しいことから、実施計画どおり、事業費を平準化した上での修繕を実施していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	植野 敦司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(ソフト)						担当課	商工課		施策	4-4		
目的	対象	商店街等来訪者、出店者								新規/継続	継続			
	意図	市内商店街等の空き店舗が解消され魅力的な店舗が集積し、多くの来訪者で賑わう。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度					
	○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金 (H29～R9) ・施設保険負担金				○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金 (H29～R9) ・施設保険負担金				○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金 (H29～R9) ・施設保険負担金					
事業費・財源	予算額		(千円)		60,203	計画額		(千円)		66,097	計画額		(千円)	予算対応
	商店街空き店舗等活用事業負担金				8,788	商店街空き店舗等活用事業負担金				8,729				
	商業地活性化企画負担金				6,700	商業地活性化企画負担金				6,700				
	ウイングロード管理業務委託料				12,620	ウイングロード管理業務委託料				12,620				
	ウイングロード空調設備割賦負担金				28,924	ウイングロード空調設備割賦負担金				28,924				
	その他				3,171	その他				9,124				
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)			
	特定	7,200	一般	53,003	特定	7,200	一般	58,897	特定		一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・エリアマネジメント(地域が主体となるまちづくり)による中心市街地の活性化に向けて、年3回の勉強会を開催し、地域のまちづくり機運の醸成を図っている。 ・補助要件の拡充を行った企画提案事業補助金、商業地空き店舗改修事業及び商業地空き店舗解体事業についてチラシを作成し、事業窓口である塩尻商工会議所に設置し事業周知を行っている。拡充要件対象事業は商業地空き店舗解体事業で1件活用見込みがある。 ・ウイングロードについて、業務委託による販促イベント等を行い、中心市街地の核施設として賑わい創出に取り組んでいる。		・エリアマネジメントの活動開始にあたり、エリアマネジメント体制を構築できるよう、しおじり街元気カンパニー、商店街事業者、(公財)全国市街地再開発協会等との連携を図る必要がある。 ・また、しおじり街元気カンパニーをエリアマネジメントの事務局として検討しているが、人員不足、職員の高齢化による課題がある。 ・ウイングロードについて、テナントの退去により空き区画が生じたため、(一財)塩尻市振興公社に対して早期にテナントリーシングを行うよう指示している。		・商業地空き店舗活用事業について、2件の改修が実施され、さらに2件の活用相談があり、順調に推移している。引き続き商業地域の活性化に向けて事業を進めていく必要がある。 ・中心市街地の活性化に向け、エリアマネジメントの事務局体制や、空き店舗の再生等をより強化すべく、新たにまちづくりに係る地域おこし協力隊をしおじり街元気カンパニーに配置したい。 ・ウイングロード施設管理負担金について、自然災害の増加等により火災保険料が増額改定されることから、改定価格に合わせた予算を要求する。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・地域おこし協力隊の設置により、地域主導によるまちづくりを進めるための運用体制を構築すること。	第2次評価	・第1次評価のとおりとする。 ・エリアマネジメントの推進体制については、採用する人材が極めて重要なため、与えるミッションに対して適切な手法で人材選定を進めること。(地域活性化起業人などのプロフェッショナル人材活用も比較検討すること)
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商業地空き店舗等活用事業負担金			8,729		8,729		8,729
商業地活性化企画負担金			6,700		6,700		6,700
ウイングロード管理業務委託料			12,620		12,620		12,620
ウイングロード空調設備割賦負担金			28,924		28,924		28,924
ウイングロード施設管理負担金			3,000		3,000		3,000
企画提案事業負担金			1,800		1,800		1,800
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等			4,324		4,324		4,324
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			66,097	+0	66,097	+0	66,097
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	ウイングロード貸付料	7,200		7,200		7,200
	一般財源		58,897	+0	58,897	+0	58,897

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業や、商業地域の空き店舗を活用する事業者等を支援するため、負担金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止していた玄蕃まつり及び広丘夏祭の4年ぶりに開催に対し補助金を交付したほか、ハロウィーンについては制限を設けず開催した。 ・大門商店街の賑わい創出を図るため、中心市街地活性化プロジェクトチームによる検討会議を実施した。 ・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を委託した。 ・施設管理に関する負担金を支払った。	・企画提案事業では、各団体が工夫を凝らし、3団体、3件の企画事業に繋がった。 ・商店街活性化事業では、新たに2件の空き店舗への新規出店を支援するなど、賑わい創出に寄与した。 ・中心市街地活性化プロジェクトチーム検討会議の結果により、各種事業の改善・拡充を行った。 ・良好な状態で適切な建物管理をすることができた。	・大門商店街の活性化について、中心市街地活性化プロジェクトチームや有識者の意見を踏まえ、地域が主体となり連携・協働して行うまちづくり(エリアマネジメント)を推進するため、地域のまちづくり機運を高める取り組みを行う必要がある。 ・企画提案事業及び空き店舗活用負担金等を拡充し、更なるイベント開催、空き店舗活用等を促進する必要がある。 ・テナント撤退の意向があり、後利用やテナント料について、ソフト面も含めた見直しが必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	辻 友太 / 岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長		氏名	植野 敦司		担当係長	商工係	氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	商業地活性化企画事業における参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13,000		
実績値(事後評価)	26,000			
目標値		30,000	30,000	30,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	商業地空き店舗活用事業における改修件数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(大門駐車場改修)					担当課	商工課			施策	4-4							
目的	対象	大門商店街店舗等利用者									新規/継続		継続						
	意図	大門駐車場施設を安心・安全に利用し、大門商店街等に来訪する者が増加する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○改修工事 ・屋上床改修 ・防水改修				○改修工事 ・床板改修													
事業費・財源		予算額		(千円)		73,876		計画額		(千円)		25,805		計画額		(千円)		0	
		設備改修負担金				73,876		設備改修負担金				25,805							
		特定	66,400	一般	7,476	特定	23,200	一般	2,605	特定		一般					0		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・えんぱーく改修工事により大門駐車場の利用者数が減少するため、工事期間を合わせて駐車場の改修工事を進めている。 ・定期駐車場は、利用者が減少している下層階に移し工事を進めるよう指定管理者と協議している。	・2階床板のデッキプレートが腐食し、コンクリートが露出している箇所もあり、車路が崩壊する危険があることから緊急的な修繕が必要である。 ・床板の腐食による錆落ちにより、車両を傷つける事象が発生した。	・2階床板について、コンクリートの露出により床の構造として成り立たず、車両の荷重を支えられず崩壊の危険性があるため、改修工事に係る負担金の補正を要求する。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○改修工事 ・実施設計 ・床板改修工事(2階) ・工事監理			設備改修負担金	※	0	+25,805	25,805		25,805		25,805	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計				0	+25,805	25,805	0	25,805	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	0	+23,200	23,200		23,200			23,200	
		地方債2	(地方債名)				0		0			0	
		地方債3	(地方債名)				0		0			0	
その他		(名称)				0		0			0		
一般財源				0	+2,605	2,605	0	2,605	0	2,605			
令和8年度								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計				0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0		0
		一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和3年度に実施した床板の腐食状況調査結果に基づき、5・6階連絡通路の床板改修工事を実施した。 ・老朽化したエレベーター2基の更新工事を実施した。 ・出口部の有人精算機の老朽化に伴い、無人精算機への更新工事を実施した。	・床面のデッキプレートの腐食解消及びエレベーターの更新により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。 ・出口部精算機の更新により、出庫時の混雑解消及び精算業務が効率化した。	・次年度の床板改修工事において、定期駐車場が使用できなくなることから、定期駐車場利用者の代替駐車場を確保する必要がある。 ・建設から30年以上が経過し、大規模改修による施設の延命化が必要な時期に差し掛かっている。

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	69.6		
実績値(事後評価)			
目標値	100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(ウイングロード改修)						担当課		商工課		施策		4-4					
目的	対象	市街地の来街者、施設利用者										新規/継続		継続					
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕									
事業費・財源		予算額		(千円)		50,000		計画額		(千円)		50,000		計画額		(千円)		50,000	
		ウイングロード設備改修負担金		50,000		ウイングロード設備改修負担金		50,000		ウイングロード設備改修負担金		50,000		ウイングロード設備改修負担金		50,000			
		特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000						

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・塩尻市振興公社と協議を行い、修繕計画に沿って費用を平準化しつつ改修工事を進めている。 ・突発的な修繕が生じた場合は、修繕計画に優先順位を付け実施している。	・建築から30年以上が経過し、老朽化の進行により突発的な修繕が増加している。	・実施計画どおり設備改修負担金を予算要求する。 ・突発的な修繕を踏まえ修繕計画の見直しを行う。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕	ウイングロード設備改修負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	一般財源				50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕	ウイングロード設備改修負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市振興公社と締結したウイング・ロード修繕事業に関する協議書に基づき、負担金を支払った。	・2階客用トイレ改修や1階カフェの屋上防水工事、電気設備や防災設備の改修を行うことができた。	・修繕計画に基づき実施しているが、大規模修繕等を見据え、負担金の平準化も含めた計画の見直しが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内主要観光地の入り込み客数	103.6万人	R4				123.0万人
	市内主要観光地の観光消費額	9.0億円	R4				11.7億円
主観	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9%	R5				29.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.5万人	R4				61.0万人
	高ボッチ高原の入り込み客数	37.6万人	R4				38.0万人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・新たに策定する塩尻市観光ビジョンに基づき、観光施策を推進する。
劣後・見直しする取り組み
・広域観光推進事業は、自治体を跨ぐ観光誘客のための必要な事業ではあるが、事業の効果を把握することが難しい側面がある。また、構成自治体による協議会制を採っており当課の一存で事業実施可否を決めることができず、各自治体の負担金額が決められているため、予算削減は困難である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	観光振興事業	観光プロモーション課	60,187	61,171	予算対応	拡充	拡大
2	観光施設整備事業(ソフト)	観光プロモーション課	22,495	20,252	予算対応	現状維持	縮小
3	観光施設整備事業(ハード)	観光プロモーション課	1,809	0	-	現状維持	縮小
4	広域観光推進事業	観光プロモーション課	9,207	9,267	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			観光振興事業					担当課		観光プロモーション課			施策		4-5	
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材										新規/継続		継続		
	意図	観光客の増加による観光消費額の拡大										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○観光振興ビジョン策定					○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○データ取得→活用					○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援					
	予算額 (千円) 60,187					計画額 (千円) 61,171					計画額 (千円) 予算対応					
	観光協会補助金 54,726					観光協会補助金 56,680										
	重伝建バス運行事業負担金 2,896					重伝建バス運行事業負担金 2,896										
事業費・財源	その他 2,565					その他 1,595										
	人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員)					人件費(会計年度任用職員)					
	特定	60	一般	60,127	特定	120	一般	61,051	特定		一般	0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・インバウンド需要の高まりに対し、受入体制が不十分であったが、特にインバウンド客が多い奈良井宿で、外国語対応ができる職員を増員した。また、効果的な誘客方法を検討するため、観光地における現地調査を実施した。 ・観光ガイドについては引き続き育成の段階であり、有効的な活用方法を検討していく必要がある。 ・観光協会における事業委員会体制の見直しを行い、組織のスリム化を図ったとともに、市は企画立案、観光協会は利益追求や実行部隊として役割分担を進めている。				・観光ビジョンの策定による観光施策の見直しが進む中、各施策の妥当性や有効性、方向性を「評価→改善」できるツールが不足している。人流データの取得や観光地アンケートなどのデータ収集を行い、その結果を核とした「評価→改善」方法の検討が必要。 ・当年度より観光協会への市からの派遣職員を取りやめたことで、協会の運営に支障が出ている。また、刻々と変化し続けるかつ競争が激化していく観光情勢に対応していくためには、専門組織である観光協会へのマネジメントなど、抜本的な組織改革・強化が必須。				・観光ビジョンの再策定に伴い、データ取得による「評価→改善」の方策が急務であるため、新年度の最優先事業として位置付け、観光ビジョンをより現実的かつ効率的に運用していく。 ・観光協会の組織改革・強化については、急激な変化を施すことが難しいため、計画的に進めていく必要がある。将来的にDMOとして能率的に市の観光振興に寄与できる組織を目指し改革を推し進める。			
第1次評価				・観光協会補助金のうち、専務理事の配置については提案のとおりとする。 ・高ボッチイベントについては認めるが、稼ぐ観光地となる目的、ターゲット・提供価値、価格設定、開催規模・費用などを理事者査定までに抜本的に再構築の上、再度提案を行うこと。 ・データ取得・活用は、根拠に基づく政策立案や各種取り組みの評価への活用を進めるために認める。				第2次評価			
								・高ボッチイベントの開催は認めるが、財源確保に努めつつ、高ボッチならではの価値提供を行うためのブランディングを研究すること。 ・データ取得・活用は、松本広域での活用が有効であるため、認めない。分析とその活用をセットとして内容を精査するとともに、特定財源の確保を検討し、予算編成で検討すること。			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	観光振興事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
観光協会補助金			56,680	▲3,000	53,680	+3,000	56,680
データ取得活用事業委託料			5,000		5,000	▲5,000	0
重伝建バス運行事業負担金			2,896		2,896		2,896
その他			1,595		1,595		1,595
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			66,171	▲3,000	63,171	▲2,000	61,171
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	御野立記念祭負担金	120		120		120
	一般財源		66,051	▲3,000	63,051	▲2,000	61,051

○評価指標

評価指標(単位)	観光客入込客数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	1,090,400			
目標値		1,137,000	1,183,000	1,230,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・一般社団法人塩尻市観光協会への補助金交付を通じ、ポストコロナの観光需要の取り込みを図った。 ・地域活性化起業人制度で業務連携していたJTＢの知見を生かし、着地型旅行商品が造成された。 ・プロフェッショナルな観光ガイドを育成するため、塩尻市の歴史・文化・地場産品・自然・山岳等、ガイドに必要な知識を得るための「塩尻観光ガイド育成研修会」を対象者に全9回実施した。	・ワイン満喫ツアー、歴史探訪ツアー等、造成旅行商品には高所得インバウンド客を含め32名の参加があった。価値ある観光コンテンツに対して適正な対価を得る中で事業が実施された。 ・塩尻観光ガイドに37名が登録された。	・円安等により今後も多くの来訪が見込まれるインバウンド客の観光需要の取込み、観光ガイドの適切な活用、観光資源の磨き上げとイベントを通じたPR等、一般社団法人塩尻市観光協会と観光プロモーション課の果たすべき役割を明確にした上で、無駄のない事業実施が重要。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	事務員	氏名	金子 浩光	連絡先(内線)	4424
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(ソフト)						担当課	観光プロモーション課			施策	4-5
目的	対象	観光客									新規/継続	継続	
	意図	観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加を目指す。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)			
事業費・財源		予算額		(千円)	22,495	計画額		(千円)	20,252	計画額		(千円)	0
		みどり湖釣り場・周辺管理委託料		4,128	みどり湖釣り場・周辺管理委託料		3,853						
		いこいの森公園管理委託料		2,312	いこいの森公園管理委託料		2,100						
		清掃委託料		4,747	清掃委託料		4,747						
		その他		9,111	その他		9,552						
		人件費(会計年度任用職員)		2,197	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)					
		特定	3,493	一般	19,002	特定	3,343	一般	16,909	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・各観光関連施設の維持管理委託について、それまでは、毎月の業務報告書(作業日・作業時間等)の提出をもって業務結果を確認していたが、より業務成果を把握するため、任意の日時の作業前と作業後の写真の提出を義務付けた。		・清掃・維持管理委託労務単価が高騰しており、今後も増加する恐れがあるため、委託内容及び委託料の検討が必要である。 ・観光資源の活用で霧訪山登山口山ノ神自然園の訪問者が増加しているため、満足度の向上を図るため仮設トイレの設置を行いたい。		・観光施設維持管理・清掃委託料(シルバー人材センター委託料)は効率化を図り、予算を削減する。 ・霧訪山トイレ(山ノ神自然園)訪問者増加に伴う仮設トイレの設置、汲み取り料、トイレ清掃料(公園等整備管理委託料)の予算を増額する。 ・観光センターの避難誘導灯修繕は早急な改修が必要。	

第1次評価	・営繕修繕料の増額を認める。台帳整備を進めるとともに、優先順位を意識した管理に引き続き取り組むこと。 ・観光センターの誘導灯不良修繕は、令和6年度中に対応すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)	課名	観光プロモーション課
-------	---------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
みどり湖釣り場・周辺管理委託料			3,853		3,853		3,853
いこいの森公園管理委託料			2,100		2,100		2,100
清掃委託料			4,747		4,747		4,747
営繕修繕料			703	▲203	500		500
その他			9,052		9,052		9,052
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			20,455	▲203	20,252	+0	20,252
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	使用料等	3,343		3,343		3,343
	一般財源		17,112	▲203	16,909	+0	16,909

○評価指標

評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	119			
目標値		130	140	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・快適な観光環境提供のため、施設維持管理及び整備事業を実施した。 1)高ボッチ高原第2駐車場トイレ外水道等の修繕 2)柱に腐食が見られたみどり湖水芭蕉公園内の東屋を撤去 3)檜川地区の各種観光案内看板の改修	・各観光地において繁忙期前に適切に修繕等処理を行うことにより、観光客に対し安全かつストレスのない施設利用を図ることができた。	・観光案内看板等について同時期に設置したものが一律に修繕が必要な状態になりつつある。 ・各観光地の入込み客数、表示看板の重要度等を勘案しながら、優先順位をつけた計画的な修繕が必要である。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主任	氏名	坂田 孝一	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(ハード)				担当課		観光プロモーション課		施策		4-5											
目的	対象	観光客								新規/継続		継続											
	意図	効果的な観光案内及び観光環境の整備により、観光客の増加を目指す。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○観光看板改修整備工事 ○みどり湖水芭蕉公園東屋改修 ○みどり湖管理棟浄化槽漏水修理工事				○奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事(洋式化)																		
事業費・財源	予算額		(千円)		1,809		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0						
	観光施設整備工事				1,809				トイレ改修工事				0										
	特定		0		一般		1,809		特定				一般		0		特定				一般		0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度の課題として、観光案内看板、観光施設等各観光地の入込み客数、表示看板の重要度等を勘案しながら、優先順位をつけた計画的な実施が必要であると判断し、職員による日常点検又は管理委託業者からの情報を集約し、優先順位を決定した。		・各観光施設の緊急対応が多く、計画的な維持管理が困難となっている。 ・観光施設も修繕が必要になっており、維持管理費が予算不足となっている。		・観光施設及び観光案内看板の老朽化によりイメージダウンとならないよう計画的に維持補修を行っていく。 ・インバウンド客の受け入れ環境整備として、奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレの洋式化工事を実施をしたい。	
第1次査定	・奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事については、公共施設マネジメント課と協議の上、個別施設計画の策定を進めるとともに、施設全体の改修を検討し、R7年度に必要な予算として実施設計費用などを予算編成にて提案すること。 ・高ボッチ高原管理棟、観光センターについても同様に個別施設計画の策定を検討し、計画的な修繕に対応できるようにすること。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7 年度	○奈良井宿権兵衛駐車場公衆 トイレ改修工事(洋式化)			トイレ改修工事	※	3,360	+91	3,451	▲3,451	0		0
				設計・監理委託料	※	303	▲303	0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		3,663	▲212	3,451	▲3,451	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地域活性化事業債		90%	3,200	▲100	3,100	▲3,100	0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源				463	▲112	351	▲351	0	0	0		
令和8 年度					※			0		0		0
					※			0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原来訪者数(百人)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値	3,900	4,100	4,300
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主任	氏名	坂田 孝一	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広域観光推進事業					担当課	観光プロモーション課			施策	4-5	
目的	対象	観光客								新規/継続		継続	
	意図	広域的な観光PRによる観光客の増加								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等			○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				
事業費・財源		予算額		(千円)	9,207	計画額		(千円)	9,267	計画額		(千円)	予算対応
		信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140						
		木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,251						
		その他負担金		1,816	広域連携SDGs推進協議会負担金		60						
					その他負担金		1,816						
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	9,207	特定	0	一般	9,267	特定		一般	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・広域協議会総会等において塩尻市への誘客促進及びハード整備を図るべく、事業内容の提案等を行った。(アウトドアワインフェストへの誘客、ピクトグラムを用いた木曽地域全体の看板の統一化 等)		・新たに加入した広域連携SDGs推進協議会(事務局:中津川市)は、本市が加盟自治体で最北端に位置することから、馬籠宿や妻籠宿といった中津川市に近い観光地にメリットが偏重しないよう事業内容を注視する必要がある。		・各団体の事業内容が本市の観光に利するものとなっているか否か、負担金額は想定される効果と比較し適正か否か、事業内容とともに注視する必要がある。 ・県外PR業務等は、可能な場合には職員を派遣しない等、費用対効果を勘案した上で事業を実施していく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	広域観光推進事業	課名	観光プロモーション課
-------	----------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
信州まつもと空港利用促進負担金			5,140		5,140		5,140
木曽観光連盟負担金			2,251		2,251		2,251
その他負担金			1,816		1,816		1,816
広域連携SDGs推進協議会負担金			60		60		60
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,267	+0	9,267	+0	9,267
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,267	+0	9,267	+0	9,267

○評価指標

評価指標(単位)	松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	8.9%			
目標値		9.3%	9.6%	10.0%
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・信州まつもと空港の関連自治体で組成されている3つの協議会の各種県外PRイベント事業を通じて、空港の観光的利用を促進させ観光客の増加を図った。 ・木曽観光連盟及び尾張藩連携事業推進協議会ではインバウンド客を含め効果的な集客を図るため、ホームページやパンフレットで観光コンテンツの広域的なPRを行った。	・新型コロナウイルスによる渡航制限の解除や感染症法上分類の5類への格下げ、また円安の影響もあり、コロナ禍前の9割まで観光客が戻った。特に実数が計測できる奈良井宿観光案内所に訪れるインバウンド客数については、過去最多の人数であった。	・各広域団体の取り組みにおいて、一部自治体にその便益を偏重させることなく、いかに本市に利益を還元させるか、実施事業に対する費用対効果を検証する必要がある。 ・木曽地域では自治体により観光客数の差異が大きく、有名観光地のない地域へ波及させる施策の検討が必要。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主任	氏名	林 徹	連絡先(内線)	4424
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内ワイナリーの数	16施設	R5				19施設
	木曽漆器製造関係従事者数	540人	R5				540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9%	R5				58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8%	R5				23.8%
	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9%	R5				44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地場産業の後継者確保・育成策としての実績も踏まえ、地域おこし協力隊を採用する。また、木曽高等漆芸学院については、運営手法の見直しに伴い、設置者として必要な支援を行っていく。 ・本年開設予定のワイナリー1件に対して、既設補助要綱に基づき、補助金を交付する。
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ワイン産業振興事業	商工課	100	100	予算対応	現状維持	現状維持
2	木曽漆器振興事業(ソフト)	商工課	72,672	78,582	予算対応	拡充	拡大
3	木曽漆器振興事業(ハード)	商工課	2,684	-	-	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	植野 敦司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ワイン産業振興事業				担当課		商工課		施策		4-6											
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー								新規/継続		継続											
	意図	市内に新たなワイナリーが立地し、既存ワイナリーとともに切磋琢磨し、塩尻産ワインが各種コンクールを受賞する。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助 ○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助													
事業費・財源		予算額		(千円)		100		計画額		(千円)		100		計画額		(千円)		予算対応					
		海外展開支援事業負担金				100		海外展開支援事業負担金				100											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		0		一般		100		特定		0		一般		100		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・海外展開支援事業補助金については、現時点で2社から申請があり、交付事務を行った。 ・新規ワイナリーの設立動向について、市内ワイン産業振興チームにより隔月で情報共有を行っている。		・来年以降開設予定のワイナリーが複数件あることから、引き続き動向を注視する必要がある。		・海外展開支援事業については、引き続き継続したい。 ・ワイナリー等設置事業補助金は、本年中の新規ワイナリー設置予定はなく、新年度の補助対象者が存在しないため、引き続き当初予算には計上しない。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ワイン産業振興事業	課名	商工課
-------	-----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
海外展開支援事業負担金			100		100		100
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			100	+0	100	+0	100
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		100	+0	100	+0	100

○評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0		
実績値(事後評価)				
目標値		0	1	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	海外展開支援事業活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2	2		
実績値(事後評価)				
目標値		3	3	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・新規ワイナリー設立の相談に対応しつつ、庁内ワイン産業振興チーム内で情報共有を行った。 ・塩尻産ワインを海外に向けてPRするため、「海外展開支援事業」として、海外コンクールへの出品支援として補助金の交付を行った。	・海外展開支援事業については、海外ワインコンクールへの出品2件に対して補助金を交付し、内1社がコンクールで受賞した。塩尻産ワインの品質の高さを証明し、国際的な認知度向上を図る取組が促進された。	・海外展開支援事業については、市内ワイナリーからの申請は2者にとどまったが、海外コンクール出品によるPRは非常に有効であることから、ワイナリーへの周知を強化し、積極的に申請を促していく必要がある。 ・ワイナリー等設置補助金については、要綱改正により補助期間延長(失効期限削除)を行ったことから、今後も新規ワイナリーの誘致を積極的に進めていく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	事務員	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木曽漆器振興事業(ソフト)						担当課		商工課		施策		4-6					
目的	対象	漆器産業従事者、市民										新規/継続		継続					
	意図	木曽漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR									
事業費・財源		予算額		(千円)		72,672		計画額		(千円)		78,582		計画額		(千円)		予算対応	
		地場産センター指定管理料				12,000		地場産センター指定管理料				12,000							
		地場産センター運営補助金				5,000		地場産センター運営補助金				5,000							
		地場産センター運営貸付金				30,000		地場産センター運営貸付金				30,000							
		地域おこし協力隊報酬等				8,314		地域おこし協力隊報酬等				12,303							
		その他				17,358		その他											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)								人件費(会計年度任用職員)			
特定		45,228		一般		27,444		特定		45,728		一般		32,854		特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域おこし協力隊(文化財修復職人)を募集し、厳正な審査のもと1名を採用し、10/1から着任予定。 ・木曽漆器工業協同組合及び地場産業振興センターにて、県の県民参加型予算を活用し、地場産業振興センター内に長野県内の伝統的工芸品が一堂に会する常設展示スペースを設置した。				・地域おこし協力隊の採用、伝統工芸後継者育成奨励金制度により、産地の後継者確保の一端を担っているが、引き続き後継者の確保・育成は喫緊の課題である。 ・市の公の施設である木曽高等漆芸学院について、入校生の減少に伴い、次年度赤字に陥ることが確実であり、その費用を確保していく必要がある。 ・道の駅木曽ならかわのトイレ管理業務について、人件費や材料費等が高騰している。 ・産地における今後の中長期計画となる「振興計画」が令和5年度で期限を迎えているが、後継計画が策定されていない。				・今年度の「振興計画」の策定を支援し、策定により漆器組合にて受けることが可能な国の「伝統的工芸品産業支援補助金」の獲得を目指すことにより、産地が自主的に人材確保・育成、販路開拓策等を行いつつ、市の財政負担を減らしたい。 ・地域おこし協力隊については、地場産業の後継者確保・育成策として実績もあることから、来年度新規採用1名分を予算化したい。 ・木曽高等漆芸学院については、県の認定校として様々な制約があることから、県の指定を外し、新たな補助金の獲得により運営の安定化を図り、更なる受講者の確保に努めたい。ただし、補助金が不採択となる可能性もあることから、当該施設の設置者として予算計上したい。 ・トイレ管理業務について、見積書に基づく予算要求を行いたい。			
第1次評価				・提案のとおり。 ・地域おこし協力隊の新規採用を認めるが、設置後の状況を注視し、産地への定着に向け必要な支援を検討するとともに、R8で協力隊の定着などの成果について検証を行うこと。 ・漆芸学院業務委託料について増額は認めるが、過疎対策事業債以外の財源確保に向け「振興計画」の策定支援を進めるなど、産地との連携強化を図ること。				第2次評価			
								・第1次評価のとおりとする。 ・漆芸学院業務委託料の増額は1年間の時限的な措置を前提とし、産地と連携して受講者や財源の確保に努めること。			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	木曽漆器振興事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地場産センター指定管理料			12,000		12,000		12,000
地場産センター運営補助金			5,000		5,000		5,000
地場産センター運営貸付金			30,000		30,000		30,000
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等【継続分】			8,314		8,314		8,314
地域おこし協力隊報酬・活動補助金等【新規分】			3,989		3,989		3,989
木曽高等漆芸学院業務委託料			3,118		3,118		3,118
漆器祭・宿場祭開催負担金			4,000		4,000		4,000
木曽漆器振興対策事業負担金			5,700		5,700		5,700
その他			6,461		6,461		6,461
事業費合計			78,582	+0	78,582	+0	78,582
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)	0		0		0
	県支出金	(名称)	0		0		0
	地方債	過疎対策事業債(ソフト)	15,600	▲500	15,100		15,100
	その他	地場産センター貸付金元金収入他	30,628		30,628		30,628
	一般財源		32,354	+500	32,854	+0	32,854

○評価指標

評価指標(単位)	地場産業振興センターのレジ通過者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,833		
実績値(事後評価)	50,905			
目標値		50,000	50,000	50,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	木曽漆器製造業新規従事者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	3			
目標値		3	3	3
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・産地の後継者不足及び技術継承の課題に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、漆塗り職人の育成に取り組んだ。 ・第54回木曽漆器祭・奈良井宿場祭を3日間開催し、お茶壺道中を4年ぶりに開催した。 ・地場産業振興センターについて、R6年度からR10年度まで指定管理者を選定した。 ・産地活性化プロジェクトでは、昨年度より実施している木曽漆器青年部の「育てる漆器プロジェクト」において、子どもたちに対して職人による漆塗りの実習を継続するとともに、学校敷地内に漆植樹用の畑の整備を実施した。	・地域おこし協力隊員として10月から1名を採用し、受入事業者の元で指導を受け、木曽漆器の技術習得に励みながら、日々の活動の様子をSNS等で発信し、各種メディアでも取り上げられた。 ・木曽漆器祭・奈良井宿場祭では、天候に恵まれず3日間で12,000人と来場者は減少したが、来場者へ向けたアンケートにおいて、2回目以上の来場者の割合が増加しているという結果から、固定のファン層の獲得ができていることが示唆された。 ・地場産業振興センターにおいては、木曽漆器の体験(ワークショップ)によって伝統的工芸品への興味関心を高めた他、MD計画に基づいた魅力的な売り場を展開することにより、来館者の購買意欲を高めた結果、目標値を達成することができた。 ・「育てる漆器プロジェクト」では、漆や漆器に『深く触れる』学びの機会の創出と、未来の後輩が使う漆の自給を目指しており、産地としての長期的な取り組みに期待が高まっている。	・産地の貴重な収入源である文化財修復事業において、構成メンバーの高齢化により長期的な事業の持続性が困難な状況であるため、ベテラン職人が現役のうちに新たな若手職人(文化財修復職人)に技術を継承する必要がある。 ・長野県の「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」が施行され、令和6年3月に「長野県伝統的工芸品産業振興方針」が示された。木曽平沢地区を中心とした伝統的工芸品産業の事業促進のため、木曽漆器工業協同組合、地場産業振興センター、長野県等関係機関との連携を強化していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	茅野 匡悟	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		木曽漆器振興事業(ハード)				担当課		商工課			施策		4-6										
目的	対象	漆器産業従事者、市民										新規/継続		新規									
	意図	木曽漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○塩尻市地場産業振興センターエア コン設置工事																					
事業費・財源		予算額		(千円)		2,684		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0					
		工事費				2,684																	
		特定		0		一般		2,684		特定				一般		0		特定				一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・施設の環境改善のため、事務室及び農産物販売コーナーに空調設備を設置した。		—		—	
第1次査定	・計画のとおり。			第2次査定	—

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳						0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(補助金名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
		事業費合計			0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(補助金名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	100		
実績値(事後評価)			
目標値	100		
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長		商工係	氏名	村上 洋一	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4				4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5				60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	-	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	23,150	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	8,256	8,256	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	37,500	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・事業者向けゼロカーボン推進事業については、今年度、利用実績、問い合わせがあり、施策の意図と企業ニーズの合致が確認できていることから、継続実施により、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	植野 敦司		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		事業者向けゼロカーボン推進事業					担当課	商工課			施策	5-3									
目的	対象	市内事業者										新規/継続		新規							
	意図	2050ゼロカーボン達成に向け、取組を推進している。										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援											
事業費・財源		予算額		(千円)		37,500		計画額		(千円)		7,000		計画額		(千円)		予算対応			
		事業者向け省エネ・再エネ設備										事業者向け省エネ・再エネ設備									
		導入支援事業負担金										導入支援事業負担金									
		37,500										7,000									
		人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)							
		特定	0		一般	37,500		特定	0		一般	7,000		特定			一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・環境省の補助金が不採択であったため、事業費を縮小して補助金の交付を実施している。 ・太陽光発電設備で1件、高効率照明機器で1件の補助申請があり、その他約10件の申請相談を受けている。		・新設の補助金のため、事業者への周知が必要である。 ・太陽光発電設備の補助金について、県補助金とのすみ分けのため定格出力の上限を設けたが、県の公募のタイミグにより補助金を活用できない事業者がいるため、要件について精査する必要がある。		・2件の申請の他、複数の申請相談があり事業者のニーズが確認できることから、継続して導入支援を行っていく。 ・環境省の補助金の再申請について庁内調整を行い、必要に応じて補助額の増額を検討する。 ・太陽光発電設備の補助金も含め、県補助金の来年度の継続有無を確認しつつ、事業者のニーズも考慮し、補助要綱の見直しを検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。ただし、R7は当初予算の範囲内の執行とすること。	第2次評価	【最終調整】 ・実績とともに、別途のゼロカーボン施策の提案の有無を勘案し、予算編成にて改めて精査とする。
-------	----------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	事業者向けゼロカーボン推進事業	課名	商工課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金			7,000		7,000		7,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,000	+0	7,000	+0	7,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,000	+0	7,000	+0	7,000

○評価指標

評価指標(単位)	補助金による設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)				
目標値		18	18	18
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長		氏名	植野 敦司		担当係長	商工係	氏名	村上 洋一

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4				231,000件
主観	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5				45.4%
ブランド	広報塩尻を毎号読んでいる市民の割合	33.7%	R5				37.0%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業(内部)	観光プロモーション課	2,755	500	予算対応	現状維持	縮小
2	シティプロモーション事業	観光プロモーション課	2,600	-	-	休廃止	皆減

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
・地域産品ブランド化事業(内部)は、本市に対する市民の愛着醸成のために必要な事業だが、外部プロモーションに主眼を置くため、施策6-4「地域産品ブランド化事業(外部)」や「ふるさと寄附金事業」に劣後する。 ・シティプロモーション事業は地域産品ブランド化事業(内部)に統合する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)					担当課		観光プロモーション課			施策		6-2					
目的	対象	市民									新規/継続			継続					
	意図	塩尻の地場産品を体感・消費し、シビックプライドを向上させる。									会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○山賊焼PRイベント ○しおじりオータムフェスタ2024 ○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金				○松本市合同開催山賊焼PRイベント ○しおじりオータムフェスタ2025 ○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金				○松本市合同開催山賊焼PRイベント ○しおじりオータムフェスタ2025 ○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金									
事業費・財源		予算額		(千円)		2,755		計画額		(千円)		500		計画額		(千円)		予算対応	
		地域ブランド推進活動負担金				1,930		地域ブランド推進活動負担金				500							
		松本山雅シャトルバス運行補助金				825													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		0		一般		2,755		特定		0		一般		500		特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・費用対効果等について再考し、市主体で実施する必要性やその効果を鑑みて「山賊焼PRイベント」を民間主体に移行した。 ・元気づくり支援金不採択となり、当初見込んだ予算規模で開催することができなくなったことや、前述同様に費用対効果を鑑みて「しおじりオータムフェスタ2024」の開催を見送った。 ・広域連携地場産品PRイベントは今後の民営化も踏まえながら昨年のアンケート内容を反映させ、よりブラッシュアップさせ開催する予定。				・それまでの実行主体から後援という立場で開催に至ったイベントについては、開催ノウハウを円滑に引き継ぐとともに、安全面等が担保されているかチェックをする必要がある。 ・既存イベントの枠組みにとらわれることなく、市民や民間事業者の意見を取り入れながら、観光振興を図る方策を探る場を設定する必要がある。				・熱意のある市民や事業者を募集し、塩尻市の観光産業を今後も発展させていくために、“何を”していくことが効果的かを話し合うワークショップを実施。 ・ワークショップでは、塩尻観光の抱える課題の洗い出しと、洗い出した課題を解決するためにどんな取り組みをすれば良いかを話し合い、そこから実行委員会等の任意団体を組成し、実際に解決に取り組む。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金(広域圏連携イベント)			500		500		500
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			500	+0	500	+0	500
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		500	+0	500	+0	500

○評価指標

評価指標(単位)	「いま住んでいる地域に、愛着や誇りのようなものを感じている」に「当てはまる・やや当てはまる」と回答している割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	51.5			
目標値		54.0	57.0	60.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域住民のシビックプライド醸成を図るため、ワイン、山賊焼などの地場産品を主軸に、平出遺跡公園で「オータムフェスタ」、松本中心街で「Outdoor Wine Fest」、塩尻駅前で「山賊焼サマーフェスタ」等を開催した。	・コロナ禍が明け経済活動が再開する中で、速やかに事業やイベントを再開することで観光需要をタイムリーに取り込むことができた。(ワイナリーフェスタ、山賊フェスタ、オータムフェスタ、平出ライトアップ、Outdoorワインフェスの参加者がR4比で54%増) ・イベントの開催を通じて、地域住民に対し、地場産品を中心とした地域の魅力を伝えることができた。	・費用対効果の観点から、イベントのみに頼らない事業を視野に入れながら設計していく必要がある。 ・引き続きアンケートを充実させ、市民ニーズを把握し、事業実施の必要性を判断していく必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	今井 英	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション事業						担当課	観光プロモーション課			施策	6-2		
目的	対象	県内在住者―市民、県内外									新規/継続		継続		
	意図	本市の魅力ある場所を訪れてもらうことにより、本市への愛着醸成を促す。									会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○魅力体験事業				地域産品ブランド化事業で実施				地域産品ブランド化事業で実施					
事業費・財源		予算額		(千円)		2,600		計画額		(千円)		-			
		魅力体験事業委託料		2,600											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	2,600	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・事業効果を測ることが困難であるという課題の解決には至っていないが、現時点でより効果的な事業を実施する予定。 ・事業効果の定量的な評価は他事業でも重要であり、測定方法を含め引き続き検討していく。		・地域産品ブランド化事業と目的が近似するため見直しが必要である。		・本事業は廃止とする。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・シティプロモーション事業は廃止し、地域産品ブランド化事業に統合する。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	シティプロモーション事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	SNSフォロワー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637		
実績値(事後評価)	12,637			
目標値		15,000	20,000	25,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	「いま住んでいる地域に、愛着や誇りのようなものを感じている」に「当てはまる・やや当てはまる」と回答している割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	51.5			
目標値		54.0	57.0	60.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・令和5年度にリニューアルされた小坂田公園を会場に、スポーツの祭典「しおじりスポーツフェスティバル in 小坂田公園」を開催した。イベントの一環で松本山雅関係者を参集し、FM長野の番組の収録も実施。施設をPRし利用を促した。	・イベントには親子連れを中心に約300人が参加した。本市がホームタウンの1つである松本山雅FCの知名度を活用し、子供向け施設の増設等リニューアルされた小坂田公園をPRすることで、幼児のいる世帯を中心に魅力を周知、地域への愛着醸成を図った。	・観光事業全般に共通するが、事業実施の効果を数量的に測ることが困難である。事業の費用対効果や、実施するアンケートの内容等について、検討が必要である。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	松田 麻美	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係	氏名	原 裕輔

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5				30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5				18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4				10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	先端産業振興室	10,237	7,000	予算対応	拡充	縮小
2	地域DX推進事業	先端産業振興室	66,000	44,382	予算対応	拡充	縮小
3	ふるさと寄附金事業	観光プロモーション課	93,200	243,690	予算対応	拡充	拡大
4	地域産品ブランド化事業(外部)	観光プロモーション課	6,808	2,608	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ふるさと寄附金事業は、本市をPRしファンを増やす手段として有意義であるだけでなく、「寄附」という直接的に本市にとって利益をもたらす事業であることから、更に取組を強化していく。 ・地域DX推進事業は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、core塩尻の運営自立化に向けた初期支援を行いながら、連携するパートナー企業及び新たな企業との共創による地域課題解決を図るプロジェクト創出を最重要目的として、行政の人的資源および実証資金の投資を継続していく。 ・地域産品ブランド化事業(外部)は、市のブランディングのための施策を推進していく。
劣後・見直しする取り組み
・関係人口の創出に継続的に関わる人材確保のため、地域おこし協力隊員が担っていた役割を継続できるようコスト配分の見直しを行うとともに、第六次総合計画における関係人口の位置付けを踏まえて、全庁の施策に関連したプロジェクト創出ができる庁内体制の構築を検討していく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉			
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業(関係人口)					担当課	先端産業振興室			施策	6-4
目的	対象	塩尻市に関心のある都市部等の人材									新規/継続	継続
	意図	塩尻市に関心を持った人に地域課題や企業課題に継続的に関与してもらい、地域プレイヤーとの自律的な共創を促進する。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出のプロトタイプ(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)				○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)			
事業費・財源	予算額		(千円)	10,237	計画額		(千円)	7,000	計画額		(千円)	予算対応
	関係人口創出事業委託料			4,250	関係人口創出事業委託料			6,000				
	地域おこし協力隊報酬等			5,987	地域おこし協力隊起業等支援			1,000				
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	2,125	一般	8,112	特定	3,000	一般	4,000	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域の社会起業家の課題を明確化し伴走支援を行うCxO Labの取り組みについて、今年度から「塩尻Lab」と名称を変更し、地域の3テーマを対象に説明を実施した。 ・関係人口の関わり度を増やし、継続して地域に関わり続けてもらうため、参加者が協力し合いながら組織運営を行う仕組みである分散型自立コミュニティ「塩尻DAO」を組成し、塩尻Labなどでテーマオーナーとなった関係人口も含めた関係人口創出事業全体でのコミュニティ形成を促進している。		・関係人口が主体となったプロジェクト創出には、関係人口同士の繋がりづくり、地域の課題感の共有、地域人材との関係づくりなどが必要となるため、塩尻DAOの自走化に向けた仕組みを構築する必要がある。 ・本事業において創出される関係人口を、第六次総合計画が目指す「市内外の多様な主体の連繋と共創」に繋げるためには、行政の政策課題により深く関わってもらう体制づくりが必要となる。		・関係人口の創出に継続的に関わる人材確保を目的に、卒業した地域おこし協力隊が継続して運営に関わるためのコストを支援する。 ・コミュニケーションツールの工夫や関わり度を見える化することにより、関係人口同士が自主的に関わる仕組みを構築する。 ・第六次総合計画における関係人口の位置づけを整理し、全庁の施策と関連したプロジェクト創出を行うため、庁内連携体制および所管部署の見直しについて検討を進める。	

第1次評価	・関係人口創出事業委託料については、デジ田交付金(地方創生)の地域再生計画の範囲内で実施すること。 ・関係人口の自律的なコミュニティ形成を関係各課で支援することとし、所管部署については現行どおりとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	課名	先端産業振興室
-------	-----------------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
関係人口創出事業委託料			8,000	▲2,000	6,000		6,000
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金			1,000		1,000		1,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			9,000	▲2,000	7,000	+0	7,000
財 源 内 訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	4,000	▲1,000	3,000		3,000
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,000	▲1,000	4,000	+0	4,000

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻DAOの参加者数(延べ数)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		33		
実績値(事後評価)	-			
目標値		50	100	150
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	塩尻DAOで生まれたプロジェクト数(延べ数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	-			
目標値		5	15	25
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域人材をテーマオーナーとして、都市部人材に副業等で課題解決プロジェクトに関わっていただく実践型コミュニティの運営を行った。さらに、関係人口となった人材の継続的なコミュニティ形成を目指したイベント等を開催し、塩尻市や関係人口同士の繋がり強化を行った。 ・デジタルを活用した関係人口創出の取り組みについて、研究を進めた。	・関係人口創出プロジェクトでは、副業による課題解決に関わる人材として55人(本事業:19人、復活:36人)が応募し、19人の副業人材(本事業:13人、復活他:6人)が課題解決に取り組んだ。 ・全2回の募集イベント(55人が参加)を経て、オンラインコミュニティに19人が参加した。	・関係人口の関わり代を増やし、地域で自らプロジェクトを生み出す主体になってもらうため、デジタル技術を活用した継続性の高い関係人口コミュニティ形成を促進する必要がある。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長		氏名	太田 幸一	担当係長	先端産業振興室	氏名	松倉 昌希

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域DX推進事業					担当課	先端産業振興室			施策	6-4		
目的	対象	地域住民、地域企業、都市部企業、若者、デジタル弱者、地域のデジタル人材								新規/継続	継続			
	意図	core塩尻を拠点として、地域デジタル人材の活躍の場を創出し、産官学民連携により、これまで取り組んできた地域DX事業の加速化や新規サービス実装を目指して新たな領域で事業展開をする。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○施設運営の強化(サービス運用、システム管理、Webサイト更新、ツール使用) ○産官学民共創プロジェクト創出体制の構築(新領域サービス開発、実証の展開) ○企業・住民のアセット集積				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業間のネットワーク構築の継続、産官学民共創プロジェクトの創出) ○アセット(企業・住民)間の連携・共創強化				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業同士によるプロジェクト創出、産官学民共創プロジェクトの創出) ○サービスの実装化				
事業費・財源		予算額		(千円)	66,000	計画額		(千円)	44,382	計画額		(千円)	予算対応	
		推進事業負担金			66,000	推進事業負担金			44,100					
						旅費			282					
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	29,500	一般	36,500	特定	18,050	一般	26,332	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・8月時点で、延べ14社とパートナー契約を締結した。今年度に新規参画した4社と新たな共創に向けた準備を進めている。 ・新規プロジェクトの立ち上げや各種業界企業とのコネクショに長けた外部人材と連携し、新たな産官学プレイヤーと新規の事業領域やプロジェクトチーム組成に向けて、地域課題の整理や事業案の作成に取り組んでいる。 ・地域住民に対し、パートナー企業との交流や体験型に注力したイベントを複数開催し、更なる住民集積を図っている。 ・パートナー企業間のコミュニティマネジメントを確立すべく、現地での周年交流会イベントの開催やオンラインコミュニケーションツールの活用に着手している。				・新規参画企業が加わった一方で、複数企業が連携する新規プロジェクトや取り組み領域の拡大には至っていないため、更なる営業活動の強化とパートナー企業間の共創を促すコミュニティ形成を図る必要がある。 ・既存パートナー企業と共創関係を継続するため、現状のニーズ把握とそれに応える価値提供が必要である。 ・core塩尻の立ち上げ後、施設運営と地域DXの推進を一体的に進めてきたが、交付金終了後の行政の役割定義と施設運営の自立化に向けて方針を定めていく必要がある。 ・eスポーツ拠点として利用ニーズが増加しているため、庁内含めた関係各所と運用方法の検討が必要な状況。				・地域DXの推進を図るため、市が核となり周辺環境の変化等に合わせた確な方針を示すとともに、振興公社と連携してスピード感をもって取り組む。加えて、新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との関係構築など外部人材のノウハウや強みを活かした取り組み内容とする。また、施設運営は、経済的自立化に向けて運営主体である振興公社による内製化を進める。これらの取り組みを推進するとともに、人的リソースやコスト投資分野も最適化する。 ・既存パートナー企業に対するニーズ・満足度等の調査を実施し、既存プロジェクトの発展や新規プロジェクトの創出に繋がるような価値提供を検討している。 ・eスポーツにおいては、運営主体である振興公社を核に企業や庁内関係部署と連携し、幅広い年齢の地域住民向けのイベントを開催し、多世代交流やウイングロードの賑わい創出の実現に向けた検討を進める。			

第1次評価	・地域DX推進事業負担金に係る新規プロジェクト実証については、要求額を減額する。 ・新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との連携に向け、取り組みを推進すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域DX推進事業	課名	先端産業振興室
-------	----------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域DX推進事業負担金			46,100	▲2,000	44,100		44,100
(上記負担金のうち、新規プロジェクト実証分)			10,000	▲2,000	8,000		8,000
旅費			282		282		282
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			46,382	▲2,000	44,382	+0	44,382
財 源 内 訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	18,050		18,050		18,050
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		28,332	▲2,000	26,332	+0	26,332

○評価指標

評価指標(単位)	地域DXの連携プレイヤー数(者)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	10			
目標値		10	8	5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	社会実装されたサービス(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-			
目標値		1	1	1
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・令和4年度に策定した地域DX構想に基づき、core塩尻の施設運営やサービス提供を担う人材を確保し、令和5年6月に施設をオープンした。 ・令和5年度末時点で延べ10者の企業と契約を締結し、共創プロジェクトの実施やオフィススペース利用のサービス提供を行った。地域住民をメインターゲットとした交流スペースでは、core塩尻の認知度向上を軸に地域住民向けイベントを10回、企業との協業イベントを6回開催し、地域住民にデジタルに触れる機会の提供や企業との共創プロジェクトの情報発信等を行った。 ・企業との共創においては、イベント開催やプロジェクト実施、eスポーツを活用した地域活性化等多岐にわたる連携に着手した。	・core塩尻を起点とした共創プロジェクト数は5件となった。また、オフィス利用者及びイベント時来場者を除いたcore塩尻の利用者はオープン後10か月間で延べ約7,400人となった。 ・都市部企業との連携により実施した地域交通の課題解決を図るワークショップでは、行政と地域事業者が協働し、多様な視点で共通のテーマを議論し、新たなリレーション構築に繋がった。また、地域住民イベントでは、参加型・体験型のコンテンツなどを通じて新たなデジタル体験を提供した。 ・eスポーツにおいては、東京都市大学塩尻高校及びeスポーツの企画・運営を手掛ける企業と連携協定を締結し、部活動拠点としての活用や高校生によるイベントの運営支援等に取り組んだ。また、長寿課と連携してeスポーツを通じたフレイル対策の講座を開催したほか、地域住民向けのeスポーツイベントを実施し、多世代交流やウイングロードの賑わい創出に繋がっている。	・交通DXに続くような複数企業が連携する大きなプロジェクト創出には至らなかったため、参画企業に対する提供価値を精緻化した上で、参画企業数・プロジェクト数を増加させる営業活動を強化するとともに、企業間の共創を促すコミュニティ形成を図る必要がある。 ・運営に必要な機能が整ってきた一方、パートナー企業の開拓と関係深化を図るためには、core塩尻を起点とした情報発信強化や外部人材の活用が必要である。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	上 條 優 樹	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長		氏名	太 田 幸 一	担当係長	先端産業振興室	氏名	松 倉 昌 希

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

・実施計画

事務事業名		ふるさと寄附金事業				担当課		観光プロモーション課		施策		6-4		
目的	対象	全国納税者。ただし、本市在住者からのふるさと寄附については返礼の品は送付しない。								新規/継続		継続		
	意図	本市のシティプロモーション、財源確保、市内事業者の発展								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		・ポータルサイト等による周知 ・寄附謝礼品の送付				・ポータルサイト等による周知 ・寄附謝礼品の送付 ・寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ・観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓				・ポータルサイト等による周知 ・寄附謝礼品の送付 ・寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ・観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓				
事業費・財源		予算額		(千円)	93,200	計画額		(千円)	243,690	計画額		(千円)	予算対応	
		寄附謝礼品			60,000	寄附謝礼品			140,000					
		ふるさと寄附業務委託料			13,272	ふるさと寄附業務委託料			37,803					
		ポータルサイト特設案内使用料			19,928	ポータルサイト特設案内使用料			60,887					
						観光振興等新規返礼品開拓負担金			5,000					
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		0	一般	93,200	特定		0	一般	243,690	特定		一般

・事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・本市の特産品等多彩な地域資源を活用して本市の魅力を訴求する主目的に対し、返礼品がプリンター、時計に著しく特化しており多様性に欠けていることから下記対応により約150品の新規投入を図った。 ①強み(プリンター、時計)の更なる強化 最新機種的大量投入によるフルラインアップ化 ②新たな強みの創造 ブドウ等の果樹、信州牛といった農畜産物カテゴリー構築 ③多彩な地域資源の活用 ケラッタ社、信州芽吹堂等の企業協力 ・業務委託をノウハウのある民間企業に切り替え、返礼品受発注等の簡素化、大幅な事務の効率化を図った。		・新規返礼品の開拓を積極的に行ったが、既存協力事業所も含め、きめ細かなメンテナンス、返礼品の更新、追加等、民間支援企業との協力体制、マンパワーが必要である。 ・観光ビジョン骨子案の施策体系の中で、認知や行動変容、市内周遊、ロイヤルカスタマー化等の過程でふるさと寄附業務との関連付けが大変有効であることが抽出され、観光振興を意識した返礼品の開拓、開発が必要である。 ・返礼品経費5割ルールの厳格化	・令和6年度の寄附金歳入は10億円を見込んでおり、これまでの当初歳入予算2億円から歳入見込みの1/2、当初歳入予算5億円を計上する。 ・観光振興と関連付けた、本市への呼び込み、特産品の購入、市内周遊等を意識した新規返礼品の開拓・開発に注力するため、塩尻市観光協会への負担金を新設する。 ・寄附金に対する返礼品経費5割ルールを厳守する。

第1次評価	・提案のとおり。 ・当初予算の規模感は財政課と協議の上、予算編成で調整すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

・事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ふるさと寄附金事業	課名	観光プロモーション課
-------	-----------	----	------------

・ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
寄附謝礼品			140,000		140,000		140,000
ふるさと寄附業務委託料			37,803		37,803		37,803
ポータルサイト特設案内使用料			60,887		60,887		60,887
【新】観光振興等新規返礼品開拓負担金			5,000		5,000		5,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			243,690	+0	243,690	+0	243,690
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		243,690	+0	243,690	+0	243,690

・評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金額(億円)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.5		
実績値(事後評価)				
目標値		10.0	12.0	14.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

・事後評価 【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・本市の多彩な地域資源で地域の魅力を全国に訴求するため、新規返礼品の開発に注力した。新たな取り組みとして事業者相談会を実施したほか、塩尻市振興公社と連携しリンゴ、米などの農産物に加え、新たな主力返礼品カテゴリーを創出した。 ・事中評価指摘事項のガバメントクラウドファンディングについて小坂田公園備品購入をテーマに具体的、効果的なPRを図り目標額の約4倍の寄附金を得た。 ・サイト大手の楽天についてプロ人材の知見を得てマーケティング、SEO、RPP広告を行い寄附件数、寄附金額の増加につなげた。	・寄附金額514,144千円(対前年度106,322千円増) ・寄附件数6,891件(対前年度2,563件増 過去最高) ・寄附金額、寄附件数とも大幅な増加となり、本市の魅力を訴求、認知度・好感度向上、自主財源の増加につながった。	・新規返礼品の開拓についてマンパワーが足りず各産業のバランスの良さ、地域資源の多彩さという本市が持つ大きなポテンシャル、ストロングポイントをまだまだ生かしきれていない。加えて、塩尻市振興公社への業務委託と関連し、支払い、登録等のオペレーションが極めて複雑であり生産性の向上を阻害している。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	副主幹	氏名	高砂進一郎	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)					担当課	観光プロモーション課			施策	6-4							
目的	対象	塩尻の観光資源に興味・関心のある県外在住者・海外旅行者									新規/継続		継続						
	意図	本市ブランドの効果的なPRによる観光訪問意欲の醸成									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○塩尻ワイナリーフェスタ ○二大都市圏での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏での観光誘客				○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏での観光誘客									
事業費・財源		予算額		(千円)		6,808		計画額		(千円)		2,608		計画額		(千円)		予算対応	
		ワインブランド推進事業負担金				1,500		ワインブランド推進事業負担金				1,500							
		地域ブランド推進活動負担金				5,240		地域ブランド推進活動負担金				1,040							
		その他				68		その他				68							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定				0		一般		6,808		特定				0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・前年度の課題を踏まえ、今年度の取り組み状況について、塩尻ワイナリーフェスタは全体的に物価高騰などを理由に参加費が上がったが、前年比9%増の3,321人の参加者が訪れた。また、イベント当日にアンケート抽選会を行ったこともあり、アンケートの回収率は、前年度の16.7%から74.9%に大幅に増加・改善した。 ・首都圏で開催した塩尻ワインPRイベントでは、新規参加者の獲得に尽力し、参加者の70%は新規客となるなど成果があった。市内新興ワイナリーを知ってもらえる機会となった。		・ワイナリーフェスタや首都圏ワインPRセミナーは、物価高騰等を理由に参加費が値上がりしたことで、チケットの売れ残りや参加上限人数に達しない状況となった。 ・ワイナリーフェスタでは、漆塗りワイングラスからロゴマークを添付させたグラスに変更したことなどにより満足度が低い結果となってしまった。 ・ゴールデンウィークに塩尻市の各観光スポットにて観光客向けにアンケートを実施したところ、『奈良井宿』や『高ボッチ高原』という観光地が『塩尻市』にあるという認知が低いということが判明したことから、今後観光プロモーションを行っていくうえで、塩尻市の認知度向上に力を入れていく必要がある。		・今後、ワイナリーフェスタの満足度を高めるためには、行政だけではなく民間の新たな視点が必要となってくる。 ・ワイナリーフェスタは、参加ワイナリーの自主性を主眼において参加者のニーズを最大化できるような取り組みとする。 ・新たに取り組む観光PR動画の制作は、大手広告代理店や大手市内事業者と連携をしながら、その後のプロモーションまで共創していくものとする。同時にフィルムコミッションにも力を入れ、観光PR動画を活用しながら、塩尻市の認知度向上に寄与するプロモーションに繋げる。	

第1次評価	・観光PR動画の制作は、誰に、どのような情報を届け、どう行動してほしいのか、ストーリーを描いた上で検討する必要がある。また、動画制作後の情報発信戦略、効果検証の方法も具体化を図る必要があり、データ取得・分析の後に行うべきであるため見送りとする。 ・市内回遊促進に向けた活動推進は理解するが、既存コンテンツ(協会HPの英語ページ等)の利活用やデジタルツールの活用など費用対効果を含め手段を再検討する必要がある。予算編成までに再構築の上、再度提案を行うこと。 ・首都圏における塩尻産ワインブランド価値向上事業については、効果検証を行い、今後の事業の継続性を検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワインブランド推進事業負担金		1,500		1,500		1,500
観光PR動画制作費		3,700	▲3,700	0		0
首都圏等における塩尻産ワインブランド価値向上事業		1,040		1,040		1,040
市内回遊促進事業		3,780	▲3,780	0		0
その他		68		68		68
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,088	▲7,480	2,608	+0	2,608
財 源 内 訳	国庫支出金	デジタル田交付金(地方創生)	1,850	▲1,850	0	0
	県支出金	(名称)				
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		8,238	▲5,630	2,608	+0 2,608

○評価指標

評価指標(単位)	SNS総フォロワー数(Instagram、Facebook、X)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637		
実績値(事後評価)	12,598			
目標値		15,000	20,000	25,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	FC(奈良井宿含む)誘致件数(CM・TV・映画・MV等総計)(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23		
実績値(事後評価)	65			
目標値		80	100	120
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・東京都内や名古屋市内などで本市の地場産品のPR事業を実施。ブランド産品としてはトップブランドであるワインを主としながら、漆器の実演販売・ワークショップなども織り交ぜ、本市の観光資源を活用した特色ある事業企画を実施した。	・様々な外部イベントのPRによってワインに関心のある人に向けた本市の認知度向上を図った。特にホテル雅叙園東京で行った「塩尻ワイン特別セミナー」では、都内飲食店、酒販店、ホテルなどに塩尻ワインのPRを行い、販路拡大のきっかけを作った。 ・SHIOJIRI FIND OUT 2024～ワイン片手に塩尻の魅力探し～では、ワインに限らず木曽漆器の実演・ワークショップを実施し、塩尻市特産品のPRを行った。	・各イベントについて、コロナ明けに合わせたイベントニーズの調査やKPIの見直しなどを行い、イベントのブラッシュアップに繋げる。特に首都圏イベントについては、新たな塩尻ファンの開拓に至らず、リピーターが目立つ。 ・塩尻市の認知度向上に向け、ワインや漆器だけでなくその他コンテンツを用いたプロモーションやターゲットを絞ったPR方法を検討する必要がある。

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	大西 乃愛	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長		氏名	米山 満		担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています
施策	9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4				151,000人
主観	公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5				35.0%
ブランド	のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4				91,000人

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型MaaS構築事業	先端産業振興室	38,000	8,600	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・塩尻型MaaS構築事業は、2025年度の無人自動移動サービスの展開・実装という政府目標を実現するトップランナーとして、レベル4を含んだ自動運転バスの通年運行体制を確実に構築していく。また、MaaSアプリを中心とした交通サービスの利便性向上と利用者ニーズの収集・可視化により、持続的な地域公共交通課題解決の仕組みを構築し、自動運転を含めた中長期的な公共交通サービスのあり方を検討していく。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型MaaS構築事業					担当課		先端産業振興室			施策		9-1		
目的	対象	移動弱者、運転免許対象者・交通課題を抱える集落・MaaS・自動運転関連企業										新規/継続		継続		
	意図	地域公共交通の最適化による自家用車から地域公共交通サービスへの転換										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装					○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装					○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装				
事業費・財源		予算額 (千円) 38,000					計画額 (千円) 8,600					計画額 (千円) 予算対応				
		塩尻型MaaS構築事業負担金 38,000					塩尻型MaaS構築事業負担金 8,600									
		人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員)				
		特定	17,500	一般	20,500	特定	4,300	一般	4,300	特定		一般				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・自動運転については、2025年度目途に全国50ヶ所程度の無人自動移動サービスの展開・実装を目指す政府目標にあわせ、本市では、国内で事例の無い、歩行者と自動車とが共存する一般公道混在空間での自動運転レベル4の通年運行に向けて、連携事業者とともに計画策定を進めている。計画策定においては通年運行に向けたコスト精査を行うとともに、地域人材が担える分野は可能な限り地域人材を活用し、コスト低減を図っている。 ・MaaSについては、地域公共交通の課題解決に向けた仕組みを「交通DXサイクル」として整理し、昨年度構築したLINEアプリを軸に、サイクルの構築及び運用に向けたユーザー獲得施策として体験型や配布型でのアプリ周知と登録促進に取組み、8月末時点で延べ146名が登録している。				・自動運転については、政府が2025年度全都道府県での通年運行の計画策定又は実施を目指し、同内容に対する支援を重点的に実施する見込みであることから、本市においてもレベル4を含んだ通年運行体制の計画を速やかに検討していく必要がある。 ・MaaSについては、アプリの持続化に向けた体系的な情報収集と分析、発信スキームを構築する必要がある。 ・国の補助金／交付金終了後を見据えて、運用時のコスト規模や、MaaSに取り組む行政、交通事業者、小売事業者などの共創体制、役割を明確化していく必要がある。				・自動運転サービス社会実装には膨大なコストが必要だが、国交省補助金の獲得により、実装に至るまでの初期投資はほぼ国費で賄ってきた。一方で、サービス運用にはランニングコストやエリア拡大に伴うコストも必要であり、通年運行における、国の支援制度の確立を民間企業と共に継続要求していく。 ・一方、現行の補助制度においては、補助対象期間外の運行経費を自治体独自で捻出する必要があるため、当該経費を計上する。なお、事業性確保に向けては、有償運行による自動運転サービス運賃収入以外でのビジネスモデル検討(広告・協賛金・寄付金・貨客混載・視察・他地域へのモデル展開と業務受託等)を自動運転コンソーシアム内で進めていく。 ・MaaSアプリを中心として、自治体と事業者が連携した情報収集・分析、発信スキームの構築を図るとともに、地域人材(KADO)による持続的な運用体制の検討を行う。			
第1次評価				・自動運転については、国庫負担による実施を基本とするため認めない。車両の維持管理費用について精査の上、予算編成で要求すること。 ・MaaSアプリについては、ユーザー獲得に向けた活動は内製で実施することとし、アプリの利用料、保守・運用に係る経費以外は認めない。取得するデータを地域公共交通の全体構想に生かしていくとともに、費用対効果を検証し、成果が見込めない場合は廃止を含め検討すること。				第2次評価			
								・第1次評価のとおりとす。 ・自動運転については、企業集積など投資的な意義は理解をするが、市の経営上国庫補助による運行を基本とする。予算編成で車両の維持管理コストなど対外調整や運行計画に支障が出ない範囲で最小限の要求を行うこと。			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	塩尻型MaaS構築事業	課名	先端産業振興室
-------	-------------	----	---------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型MaaS構築事業負担金(MaaS分)			25,000	▲16,400	8,600		8,600
塩尻型MaaS構築事業負担金(自動運転分)			10,290	▲10,290	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			35,290	▲26,690	8,600	+0	8,600
財 源 内 訳	国庫支出金	デジ田交付金(地方創生)	12,500	▲8,200	4,300		4,300
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		22,790	▲18,490	4,300	+0	4,300

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	4			
目標値		4	4	4
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ数)(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41		
実績値(事後評価)	48			
目標値		50	60	70
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・自動運転サービスの実装を目指し、経営面、技術面、社会受容性等の実証及び検証を推進するため、国土交通省自動運転実証調査事業を活用して塩尻市振興公社が新型EVバス型自動運転車両を導入し、令和6年1月に市内中心市街地において自動運転レベル2走行実証、事業性成立検証、受容性向上施策を実施した。 ・公共交通の利便性の向上による自家用車から地域公共交通サービスへの自発的な転換を促すため、公共交通の利用促進と課題収集を目的とした塩尻型MaaSアプリを構築するとともに、アプリの利用状況を可視化・分析し、データに基づく施策推進を進めるためのダッシュボードを構築した。	・自動運転については、平日5日間に行った試乗会において周辺住民の方を中心に436名に試乗いただいた。また、昨年度に引き続き小中学生・高校生を対象にした自動運転講座及び試乗会を実施するとともに、塩尻口マン大学と連携した高齢者向け技術講座・試乗会を開催した。さらに、動画による事業周知やcore塩尻におけるノバルティ製作イベント等を通して、多くの地域住民が先端技術に触れる機会を創出した。 ・塩尻型MaaSアプリについては、地域住民や市関係者約70名を対象にアプリの使い勝手等を確認するアンケートを実施し、主要な公共施設及び医療機関情報の閲覧、経路検索、バス停の検索、すてっぷくんの時刻表の登録、のるーと・タクシー配車の5つの機能を構築した。	・自動運転については、持続可能な運行体制の構築のため、国と連携しながら運行コストの低減、運賃収入以外の財源確保等について検討・検証を進める必要がある。また、レベル4の実装に向けては、都市部企業と運行事業者、地域人材が担うべき役割を整理し、自動運転サービス等運行主体の検討を行う必要がある。 ・MaaSアプリについては、ユーザーを増加させるとともに自治体と交通事業者が連携し、公共交通の課題解決に向けた仕組みを機能させる必要がある。

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主任・主事	氏名	百瀬 亮・山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	先端産業振興室	氏名	松倉 昌希	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業(ハード)				担当課	商工課			施策	その他							
目的	対象	市内高齢者									新規/継続	新規						
	意図	知識や経験を地域貢献に生かし、健康で生きがいのある生活を実現する。									会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○旧棟長寿命化改修工事 ・耐震診断				○旧棟長寿命化改修工事 ・実施設計				○旧棟長寿命化改修工事 ・改修工事									
事業費・財源	予算額		(千円)		4,246		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0	
	耐震診断委託料				4,246		実施設計委託料				0		改修工事				0	
	特定	0	一般	4,246	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0						

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	D
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦	✓						
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・シルバー人材センター旧棟の耐震診断を業務委託し、耐震性の確認を進めている。		・現在実施中の旧棟の耐震診断結果(速報値)にて、「耐震性あり」と判断される見込み。		・旧棟の耐震性があると判断される見込みであることから、新棟と合わせて劣化状況を確認し、計画のとおり劣化が激しい設備の更新を行う。	
第1次査定	・旧棟の耐震性があると確認され、緊急性を要しなくなったため工事は見送りとする。 ・営繕修繕料については、公共施設マネジメント課と協議の上、予算編成で適正額を計上すること。			第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○旧棟長寿命化改修工事・実施設計		設計委託料	※	7,315		7,315	▲7,315	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
				事業費合計		7,315	+0	7,315	▲7,315	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0	0	0	0
		県支出金	(補助金名)					0	0	0	0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	6,500			6,500	▲6,500	0	0
		地方債2	(地方債名)					0	0	0	0
		地方債3	(地方債名)					0	0	0	0
		その他	(名称)					0	0	0	0
令和8年度	○旧棟長寿命化改修工事・改修工事		工事請負費	※	55,803			55,803	▲55,803	0	0
			工事監理委託料	※	1,672			1,672	▲1,672	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
								0	0	0	0
			事業費合計		57,475	+0		57,475	▲57,475	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0	0	0	0
		県支出金	(補助金名)					0	0	0	0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	51,700			51,700	▲51,700	0	0
		地方債2	(地方債名)					0	0	0	0
		地方債3	(地方債名)					0	0	0	0
		その他	(名称)					0	0	0	0
	一般財源				5,775	+0		5,775	▲5,775	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	施設改修進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	-	-	-
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461・4462
最終評価者	商工課長	氏名	植野 敦司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		